

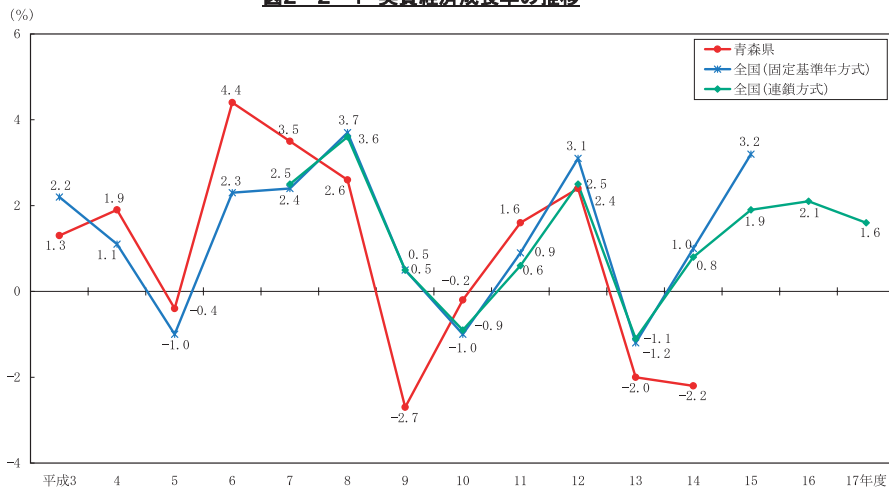
第2節 最近の本県の経済動向

1 最近の本県経済の概況

(1) 実質経済成長率の推移

本県における経済成長率(実質)は、全国とほぼ連動した動きをしており、平成14年度は2年連続のマイナス成長になるなど、ここ10年間は低い成長率が続いています。

図2-2-1 実質経済成長率の推移



資料)県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成15年度国民経済計算」(いずれも「93SNA」)
注)国の16年度及び17年度は政府経済見通し(平成16年12月)

(2) 平成14年度の経済活動別県内総生産

平成14年度の県内総生産は、名目で4兆2,515億円、実質で4兆4,622億円となり、経済成長率は名目で▲3.4%、実質で▲2.2%と、2年連続のマイナス成長となっています。

表2-2-2 経済活動別県内総生産

(単位:百万円, %)

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度
	平成13年度	平成14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	
1. 産業	3,841,078	3,704,620	-3.3	-3.6	82.7	82.1	-3.1
1) 農 業	155,468	153,633	-0.8	-1.2	3.3	3.4	0.0
2) 林 業	13,269	8,665	-19.2	-34.7	0.3	0.2	-0.1
3) 水産業	40,479	38,735	-2.1	-4.3	0.9	0.9	0.0
4) 鉱 業	21,679	18,831	-14.9	-13.1	0.5	0.4	-0.1
5) 製造業	374,793	370,581	-14.9	-1.1	8.1	8.2	-0.1
6) 建設業	484,400	417,351	-12.7	-13.8	10.4	9.3	-1.5
7) 電気・ガス・水道業	103,868	100,331	-1.6	-3.4	2.2	2.2	-0.1
8) 卸売・小売業	689,675	638,865	0.5	-7.4	14.8	14.2	-1.2
9) 金融・保険業	258,517	263,143	7.7	1.8	5.6	5.8	0.1
10) 不動産業	512,531	520,905	2.9	1.6	11.0	11.5	0.2
11) 運輸・通信業	317,388	301,990	-2.7	-4.9	6.8	6.7	-0.4
12) サービス業	869,011	871,590	-1.2	0.3	18.7	19.3	0.1
2. 政府サービス生産者	710,460	707,596	1.4	-0.4	15.3	15.7	-0.1
1) 電気・ガス・水道業	61,045	66,425	7.9	8.8	1.3	1.5	0.1
2) サービス業	172,754	167,712	0.1	-2.9	3.7	3.7	-0.1
3) 公 務	476,661	473,459	1.1	-0.7	10.3	10.5	-0.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	93,159	98,301	3.5	5.5	2.0	2.2	0.1
小 計	4,644,697	4,510,517	-2.5	-2.9	100.0	100.0	-3.0
輸入品に課される税・関税	10,156	11,095	-2.5	9.2			0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	33,682	29,638	-2.2	-12.0			-0.1
(控除)帰属利子	221,783	240,481	9.8	8.4			0.4
合 計	4,399,388	4,251,493	-3.0	-3.4	94.7	94.3	-3.4
(再掲)第1次産業	209,216	201,033	-2.5	-3.9	4.5	4.5	-0.2
第2次産業	880,872	806,763	-13.7	-8.4	19.0	17.9	-1.7
第3次産業	3,554,609	3,502,721	0.8	-1.5	76.5	77.6	-1.2

資料) 県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」

(3) 平成14年度の県内総支出（名目）

平成14年度の県内総支出は、4兆2,515億円で、対前年比で3.4%の減少となっています。全体の3割を占める県内総資本形成が、対前年比で5.9%の減少となっています。

表2-2-3 県民総支出(名目)

(単位:百万円、%)

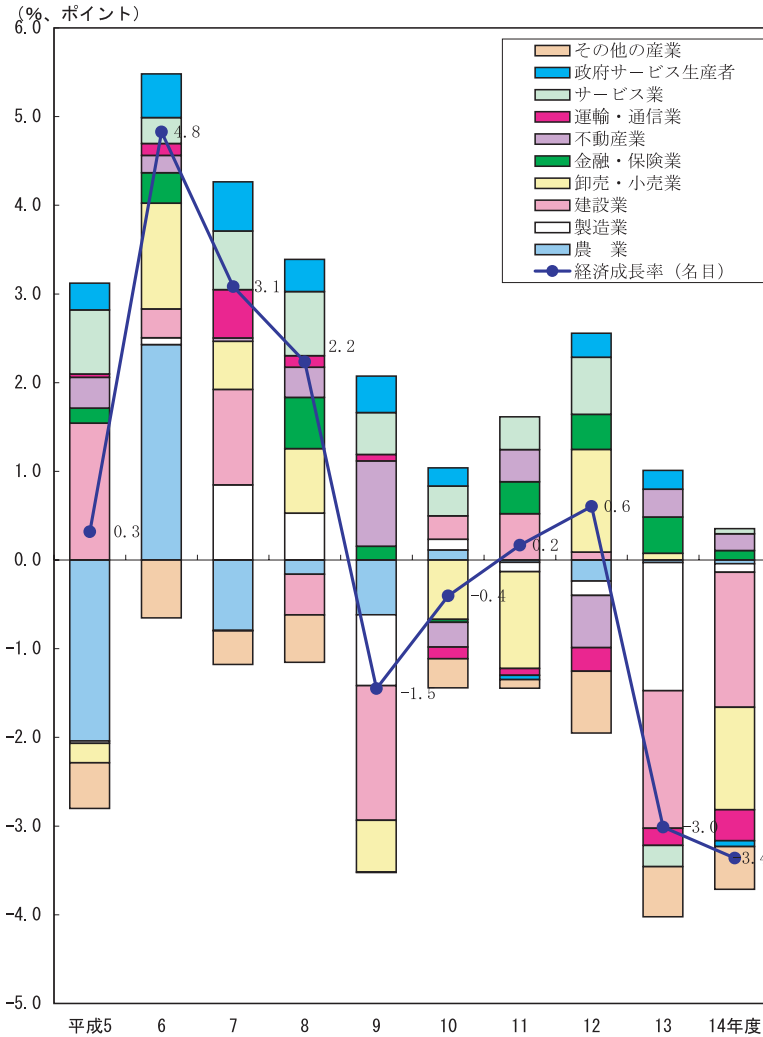
区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度
	平成13年度	平成14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	
1. 民間最終消費支出	2,321,491	2,326,509	1.8	0.2	51.6	53.7	0.1
1) 家計最終消費支出	2,246,074	2,251,095	1.6	0.2	49.9	52.0	0.1
a 食 料	510,914	512,435	-0.5	0.3	11.4	11.8	0.0
b 住 居	528,512	537,040	3.3	1.6	11.8	12.4	0.2
c 光熱・水道	140,318	143,474	2.0	2.2	3.1	3.3	0.1
d 家具・家事用品	82,856	85,422	13.2	3.1	1.8	2.0	0.1
e 被服・履物	101,336	101,527	-3.0	0.2	2.3	2.3	0.0
f 保健医療	100,582	100,559	3.9	0.0	2.2	2.3	0.0
g 交通通信	247,410	248,123	-0.8	0.3	5.5	5.7	0.0
h 教 育	53,931	55,542	-4.8	3.0	1.2	1.3	0.0
i 教養娯楽	184,993	163,784	1.7	-11.5	4.1	3.8	-0.5
j その他の消費支出	295,222	303,189	3.6	2.7	6.6	7.0	0.2
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	75,417	75,414	7.3	0.0	1.7	1.7	0.0
2. 政府最終消費支出	1,211,239	1,221,061	0.3	0.8	26.9	28.2	0.2
3. 県内総資本形成	1,465,559	1,378,921	-6.4	-5.9	32.6	31.9	-1.9
1) 総固定資本形成	1,506,616	1,409,209	-3.5	-6.5	33.5	32.6	-2.2
a 民 間	1,014,391	939,559	-3.3	-7.4	22.6	21.7	-1.7
ア 住 宅	182,610	175,331	-8.6	-4.0	4.1	4.1	-0.2
イ 企業設備	831,781	764,228	-2.0	-8.1	18.5	17.7	-1.5
b 公 的	492,225	469,650	-3.9	-4.6	10.9	10.8	-0.5
ア 住 宅	9,450	8,197	-4.5	-13.3	0.2	0.2	0.0
イ 企業設備	46,027	40,865	-3.3	-11.2	1.0	0.9	-0.1
ウ 一般政府	436,748	420,588	-3.9	-3.7	9.7	9.7	-0.4
2) 在庫品増加	-41,057	-30,288	-1,107.3	26.2	-0.9	-0.7	0.2
a 民間企業	-36,056	-26,594	-666.3	26.2	-0.8	-0.6	0.2
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	-5,001	-3,694	-118.3	26.1	-0.1	-0.1	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-598,901	-674,998	-15.9	-12.7	-13.3	-15.6	-1.7
1) 財貨・サービスの移出	1,554,664	1,541,269	-8.2	-0.9	34.6	35.6	-0.3
2) (控除)財貨・サービスの移入	2,109,916	2,087,849	-1.6	-1.1	46.9	48.2	-0.5
3) 統計上の不突合	-43,649	-128,418	32.9	-194.2	-1.0	-3.0	-1.9
県内総支出(市場価格)	4,399,388	4,251,493	-3.0	-3.4	97.8	98.2	-3.3
(参考)							
県外からの所得(純)	98,250	77,664	7.5	-21.0	2.2	1.8	-0.5
県民総所得(市場価格)	4,497,638	4,329,157	-2.8	-3.7	100.0	100.0	-3.7

資料) 県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」

(4) 産業別生産額増加寄与度の推移

ここ10年間の産業別生産額増加寄与度をみると、本県経済の牽引役であった建設業の比重は相対的に小さくなってきていましたが、平成13年度、平成14年度にはマイナスに大きく寄与しています。一方、サービス業や卸・小売業の寄与度における比重は高くなっています。

図2-2-4 産業別生産額増加寄与度



資料) 県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」

(5) 政府及び本県の経済対策一覧

バブルの崩壊以降、政府は従来型公共事業による大型の経済対策を講じてきましたが、平成13年4月発足した小泉内閣からは、構造改革の推進に伴い、従来型の経済対策は実施されず、その規模も比較的小さいものとなっています。

表2-2-5 政府及び本県の経済対策一覧

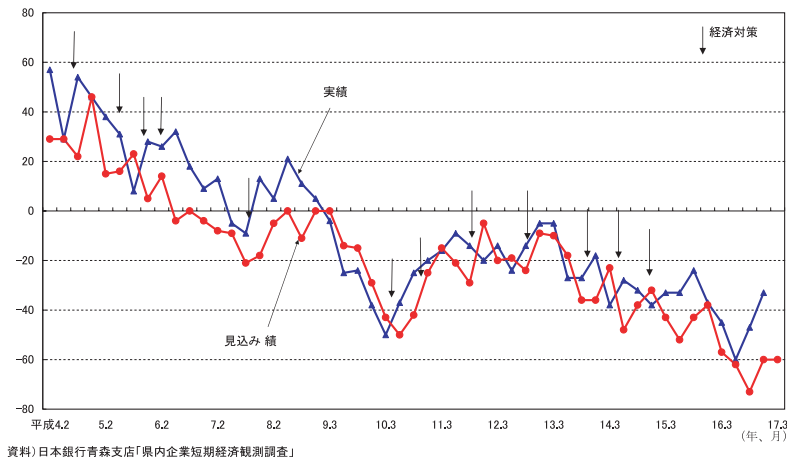
政府の経済対策	政府の決定時期		本県の経済対策関連の補正予算額
	政府の決定時期	規模	
総合経済対策	平成4年8月	10兆7,000億円	501億1,200万円
新総合経済対策	平成5年4月	13兆2,000億円	540億9,900万円
緊急経済対策	平成5年9月	6兆1,500億円	90億7,600万円
総合経済対策	平成6年2月	15兆2,500億円	432億6,200万円
総合経済対策	平成7年9月	14兆2,200億円	726億4,900万円
総合経済対策	平成10年4月	16兆6,500億円	782億5,300万円
緊急経済対策	平成10年11月	23兆9,000億円	523億6,900万円
経済新生対策	平成11年11月	18兆1,000億円	577億5,900万円
日本新生のための新発展政策	平成12年10月	11兆円	436億3,300万円
改革先行プログラム	平成13年10月	5兆8000億円	81億3000万円
緊急対応プログラム	平成13年12月	4兆1000億円	177億6800万円
改革加速プログラム	平成14年12月	14兆8000億円	106億2500万円

資料)統計分析課調べ

(6) 建設業業況判断DIの推移

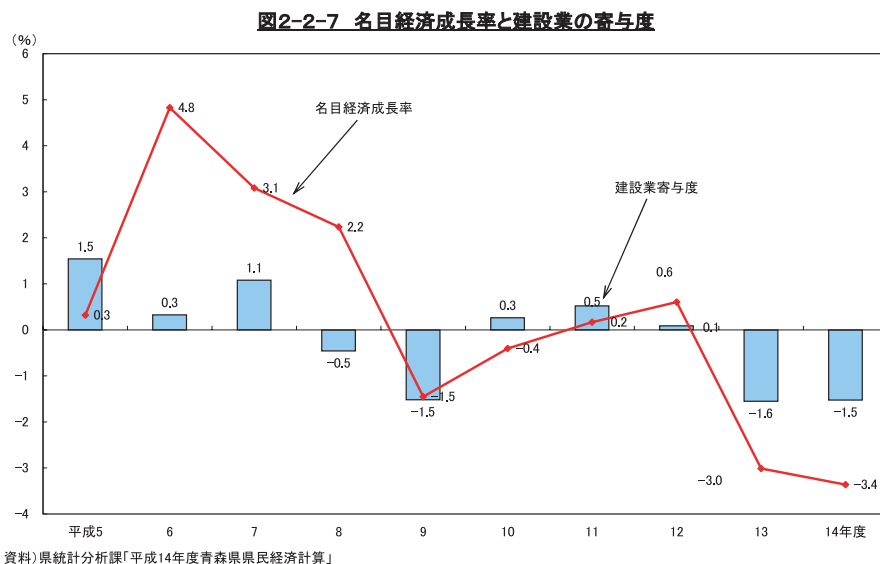
本県においては、国の経済対策が実施されると建設業の業況判断DIが好転の動きを見せる傾向がありましたが、ここ10年間の推移をみると大幅に好転するという動きではなく、悪化に歯止めをかける程度の影響にとどまっています。

図2-2-6 建設業業況判断DIの推移



(7) 名目経済成長率と建設業の寄与度の推移

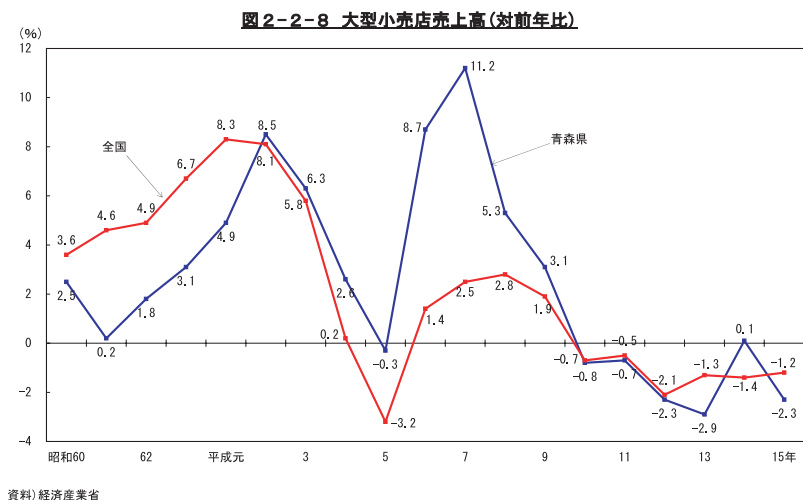
本県経済においては、建設業の生産増加が本県経済を下支えする構造が認められていました。ここ10年間における本県経済成長への建設業の寄与度は低下傾向にあります。平成13年度、平成14年度の寄与度は高くなっています。



2 個人消費の動向

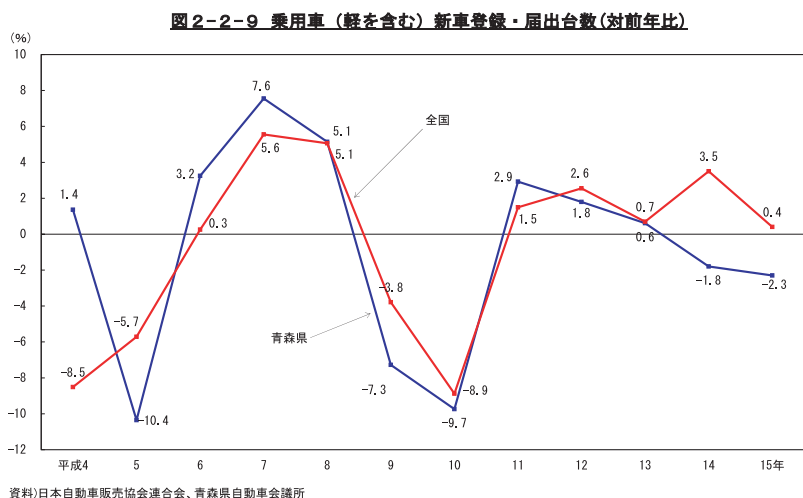
(1) 大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高は、平成10年以降対前年比マイナスとなっています。平成14年はプラスに転じましたが、平成15年には再びマイナスとなり、まだ消費は低迷している傾向にあります。



(2) 乗用車(軽乗用車を含む)新車登録・届出台数の推移

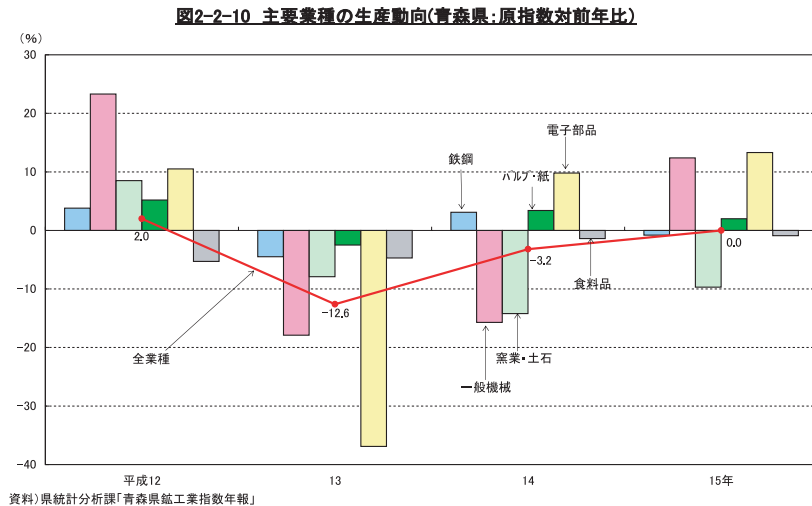
本県における耐久消費財の動向として乗用車(軽乗用車を含む)新車登録・届出台数の対前年比の推移をみると、自動車の規格の改正や消費税引き上げ前の需要等による増加要因はあったものの、総じて低い状態で推移しており、平成14年、平成15年はマイナスになっています。



3 鋳工業生産の動向

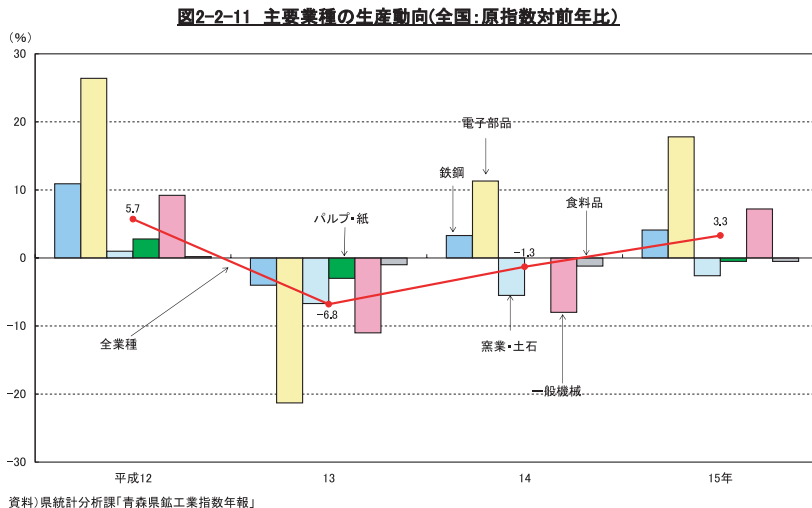
(1) 青森県の鋳工業生産主要業種の推移

本県における鋳工業の生産動向を主要業種の鋳工業生産指数からみると、全国の動向と同様に電子部品、一般機械の増減が鋳工業の生産動向に大きく影響を及ぼしています。



(2) 全国の鋳工業生産主要業種の推移

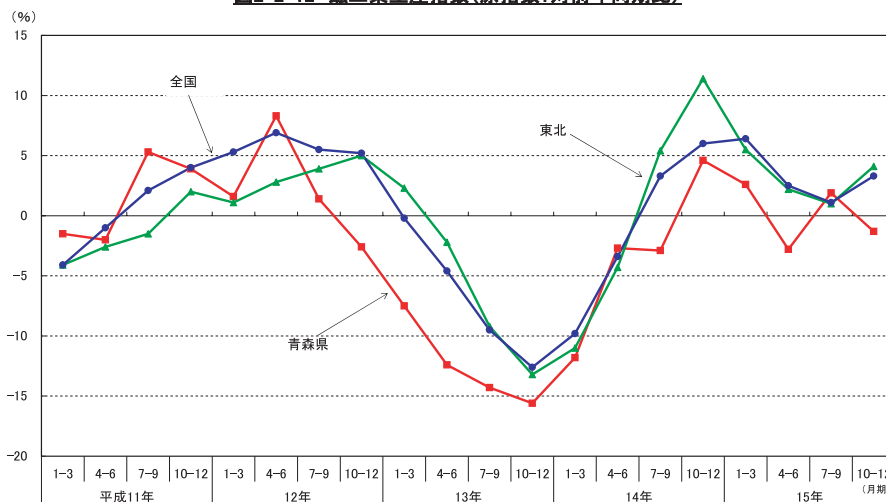
全国における鋳工業の生産動向を主要業種の鋳工業生産指数からみると、特に電子部品、一般機械の増減が鋳工業の生産動向に大きく影響を及ぼしています。



(3) 鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移をみると、平成12年中期をピークに下降した後低調に推移し、13年下期を境に上向きに転じておりその動向は全国、東北とほぼ同様の動きをしているものの、総じて本県が低い水準にあります。

図2-2-12 鉱工業生産指数(原指数:対前年同期比)

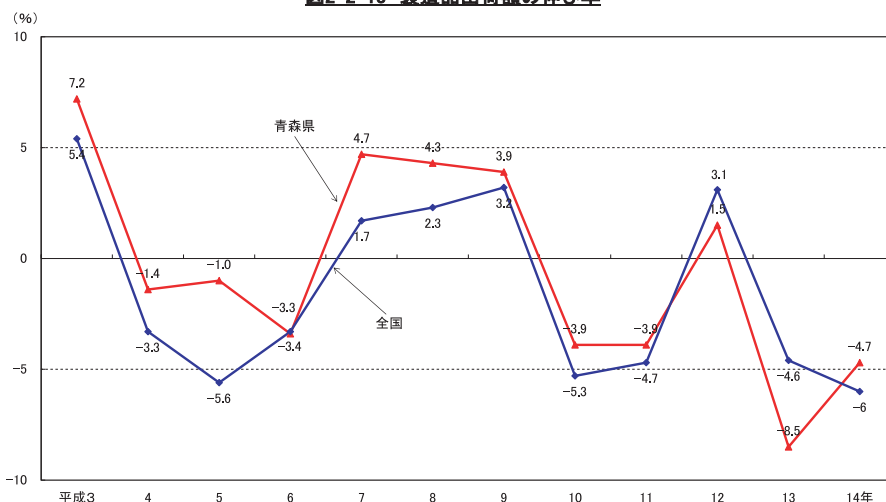


資料) 県統計分析課「鉱工業生産指数」、経済産業省、東北経済産業局

(4) 製造品出荷額の伸び率の推移

本県における製造品出荷額の伸び率は、ここ10年間ではプラス・マイナスを繰り返していますが、平成3年から平成5年、平成7年から平成11年、平成14年は本県の伸び率が全国を上回っています。

図2-2-13 製造品出荷額の伸び率

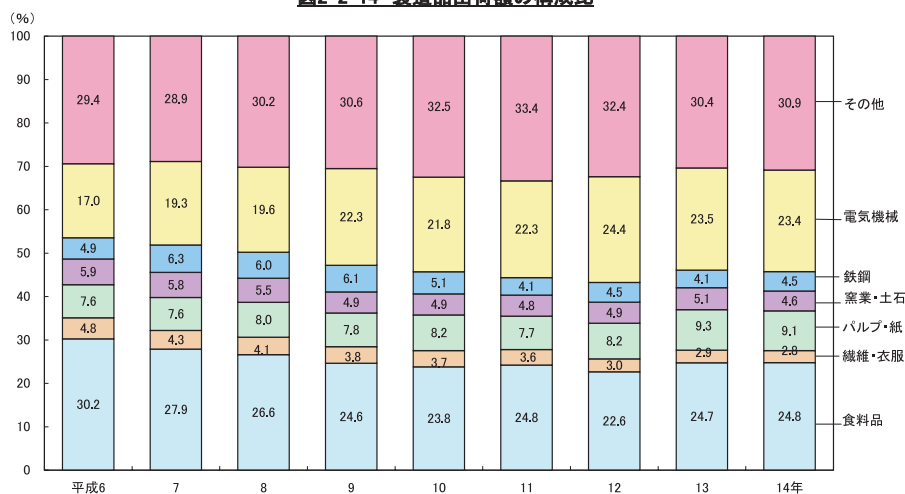


資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

(5) 製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、電気機械の構成割合が高まっており、食料品の割合が低下しています。その他の業種はほとんどその構成割合に大きな変化は見られません。

図2-2-14 製造品出荷額の構成比



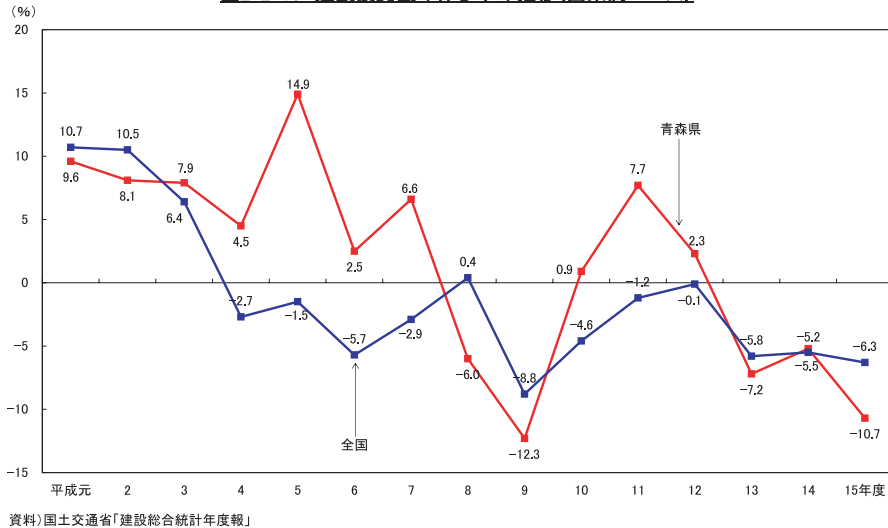
資料) 県統計分析課「青森県の工業」

4 建設投資の動向

(1) 建設投資額の伸び率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の伸び率は、ここ10数年の推移をみると低下傾向にあるものの、総じて全国を上回る伸び率となっています。

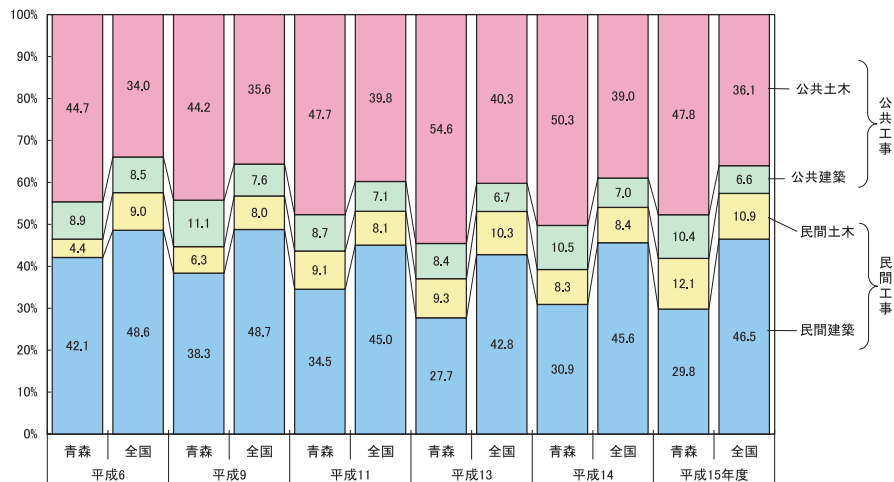
図2-2-15 建設投資額の伸び率の推移(出来高ベース)



(2) 建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県の公共工事は過半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっています。特に、公共土木はここ10数年でその構成割合が高まっており、平成13年度、平成14年度は50%を超えています。

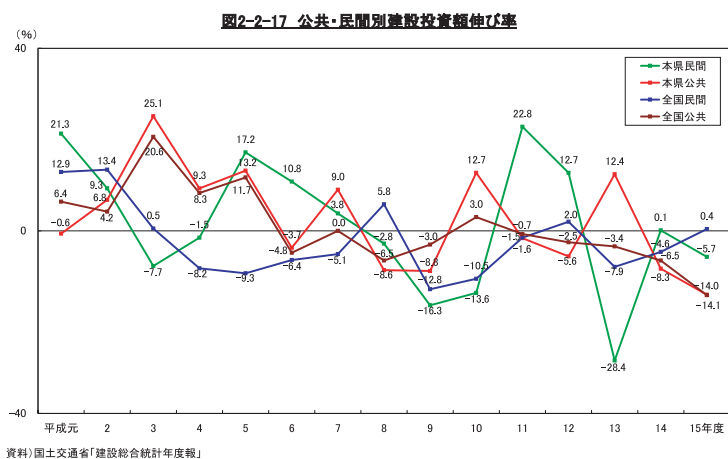
図2-2-16 建設投資額の構成比較(出来高ベース)



(3) 公共・民間別建設投資額の伸び率の推移

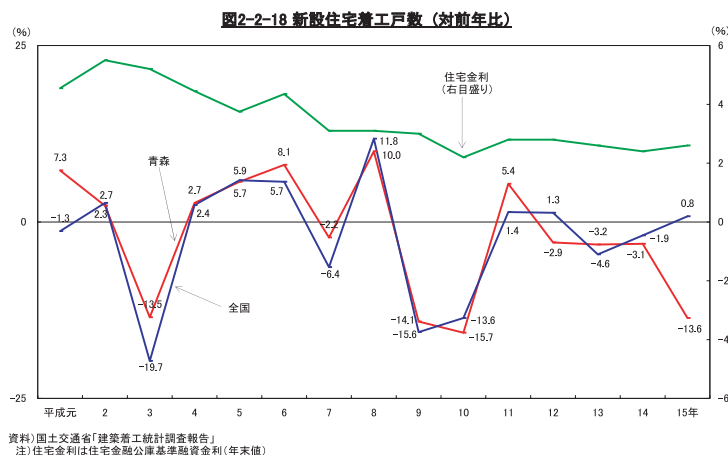
公共・民間別の建設投資額の伸び率は、公共工事については平成10年度の国の経済対策による大規模公共投資の実施を除き、本県、全国とも平成3年度をピークに伸び率は低下傾向にあります。

民間工事については、総じて低下傾向にあるものの、平成11年度の住宅ローン減税や低金利効果等により、平成11年度、平成12年度には本県では特に高い伸びを示しています。



(4) 新設住宅着工戸数（対前年比）の推移

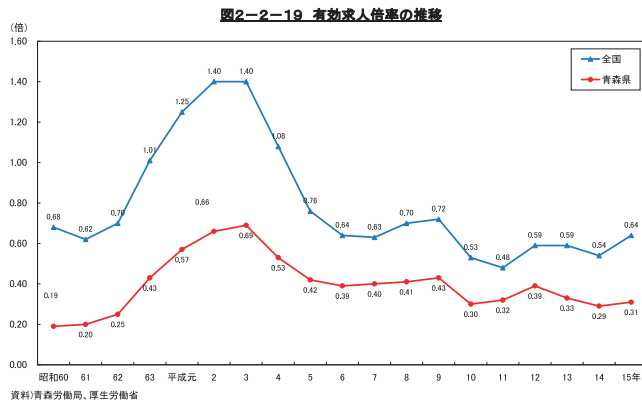
新設住宅着工戸数の対前年同期比は、バブル崩壊に伴う平成3年の大幅な落ち込みや平成9年4月の消費税導入に伴う落ち込みを除いても、ここ10数年総じて低下傾向にあります。



5 雇用の動向

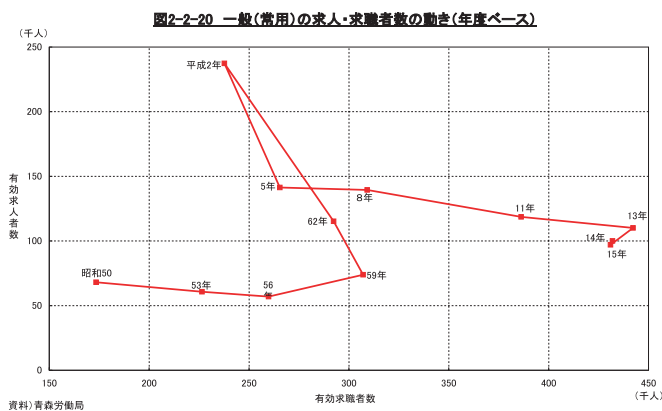
(1) 有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、わが国経済の成熟化に伴い平成2年、平成3年には0.6倍台まで上昇したものの、バブルの崩壊に伴う経済不況後0.2倍台まで低下し、毎月公表される有効求人倍率は、平成14年7月以降、連続全国最下位で推移し厳しい雇用情勢が続いています。



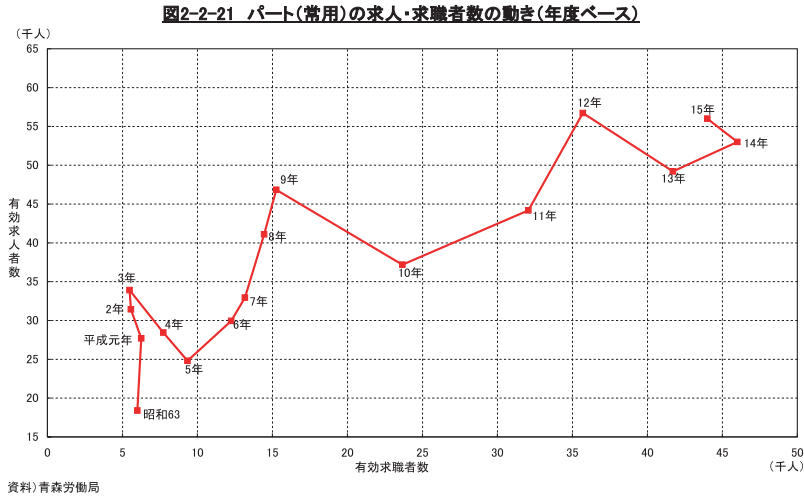
(2) 一般(常用)の求人・求職者数の推移

本県における一般(常用)の求人・求職者数は、昭和60年度頃までは求人数は6～7万人程度で推移してきましたが、その後大幅に増加し平成2年度には23万7千人でピークを迎え、平成4年度以降は10万人台に減少しその後も減少傾向にあります。一方、求職者数は、昭和60年代から平成初期まで減少した期間を除き増加していましたが、平成14年度には再び減少に転じ40万人台で推移しています。



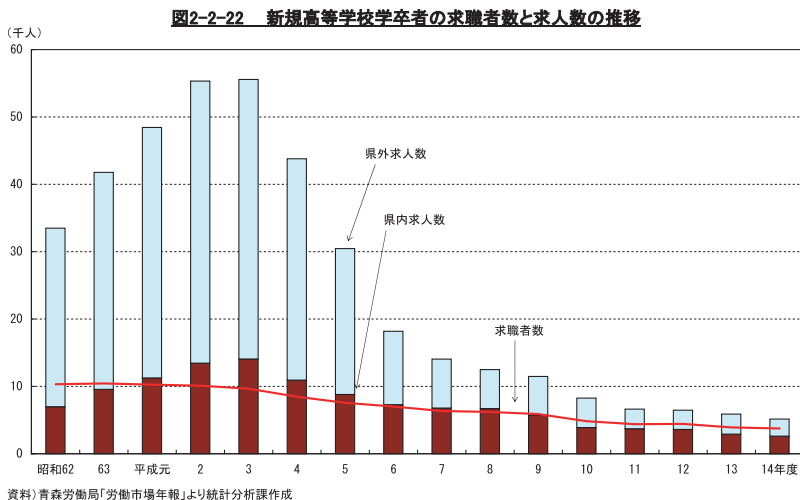
(3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人・求職者数は、昭和63年度以降求人・求職者数ともに増加傾向にあります。平成15年度は、求人が前年より増加した一方、求職者は減少しました。



(4) 新規高等学校学卒者の求人・求職者数の推移

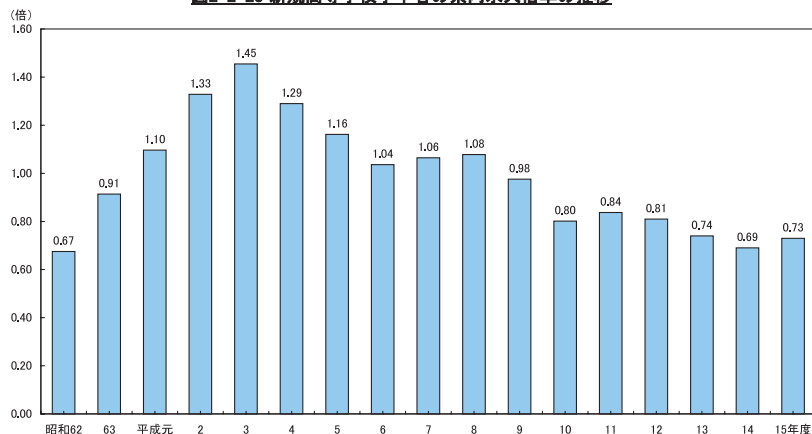
本県における新規高等学校学卒者の求人数・求職者数は、平成元年度から平成8年度までは県内求人数が求職者数を上回っていましたが、平成9年度以降は逆転し求人数も減少傾向にあります。また、県外求人数は平成3年度の4万1千人台を境に大幅に減少し、平成11年度以降は3千人以下となっています。



(5) 新規高等学校学卒者の県内求人倍率の推移

新規高等学校学卒者の県内求人倍率は、平成3年度の1.45倍をピークに平成元年度から平成8年度までは1倍を上回っていましたが、平成9年度以降は1倍を下回り、その後も低下傾向にあります。

図2-2-23 新規高等学校学卒者の県内求人倍率の推移

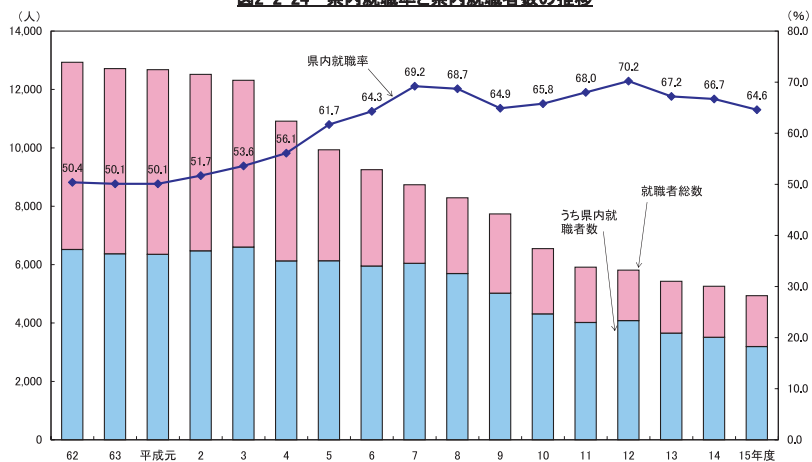


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成
注) 県内求人倍率=県内求人数/就職希望者数

(6) 新規高等学校学卒者の県内就職率と県内就職者数の推移

新規高等学校学卒者の就職者は、昭和62年度の1万2千人台から平成15年度には5千人を割っており、県内就職者数も減少傾向を示しています。県内就職率は、平成以降総じて増加傾向にありましたが、平成13年度以降減少が続いています。

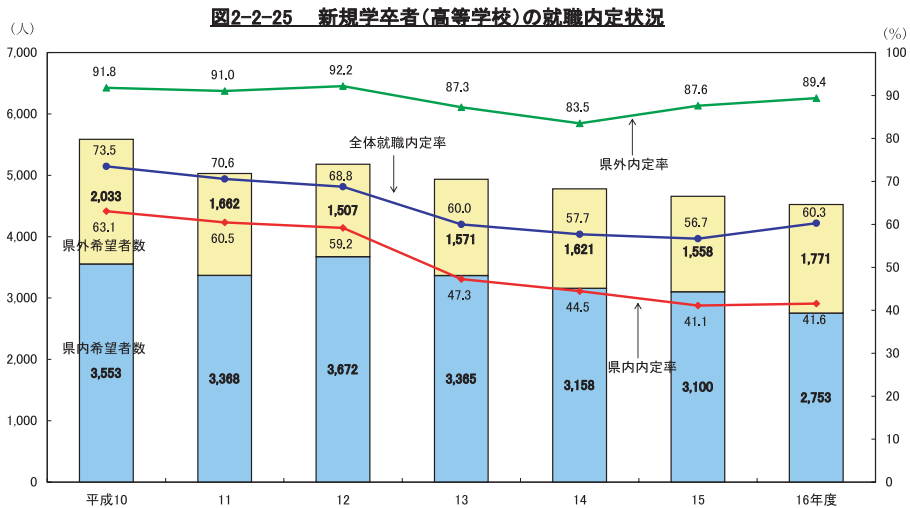
図2-2-24 県内就職率と県内就職者数の推移



資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

(7) 新規高等学校学卒者の就職内定状況の推移

新規高等学校学卒者の就職内定状況の推移をみると、就職希望者数は減少傾向にあり、平成16年度（平成17年1月末現在）は、県内希望者数が減少した一方、県外希望者数が増加しました。就職内定率は低下傾向にあるものの、平成16年度は県内内定率、県外内定率とも上昇しました。

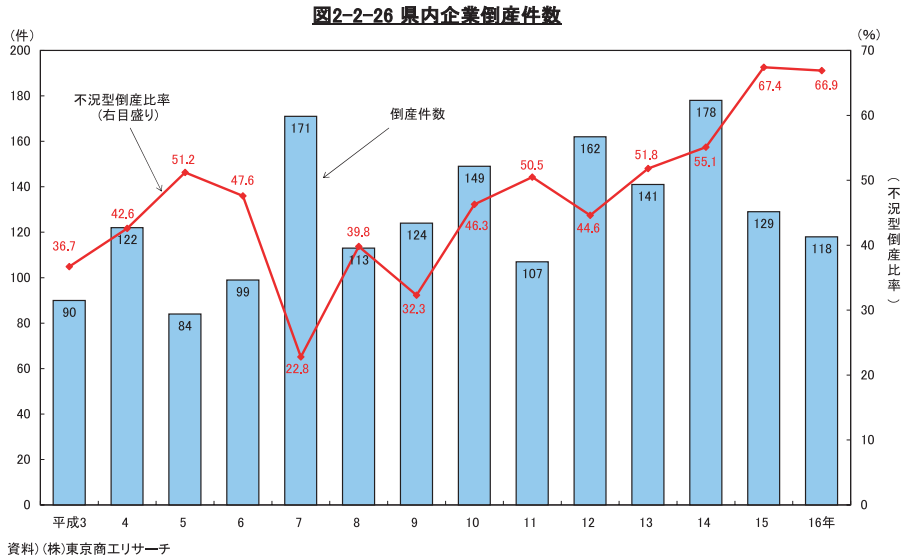


資料) 青森労働局
 ※平成16年度については平成17年1月現在

6 企業倒産の動向

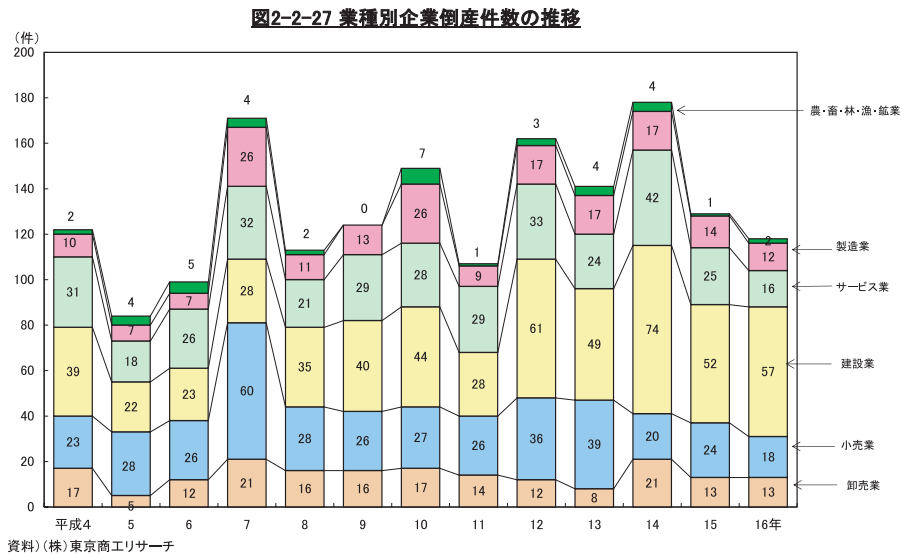
(1) 県内企業倒産の推移

本県における企業倒産件数は、ここ10数年では総じて増加傾向にあります
が、平成15年と平成16年は減少しました。不況型倒産比率は総じて増加傾向
にあります。



(2) 業種別倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業の占める割合が高く、倒産件数も総じて増加
傾向にあります。次に、小売業、サービス業の倒産件数が多くなっています。

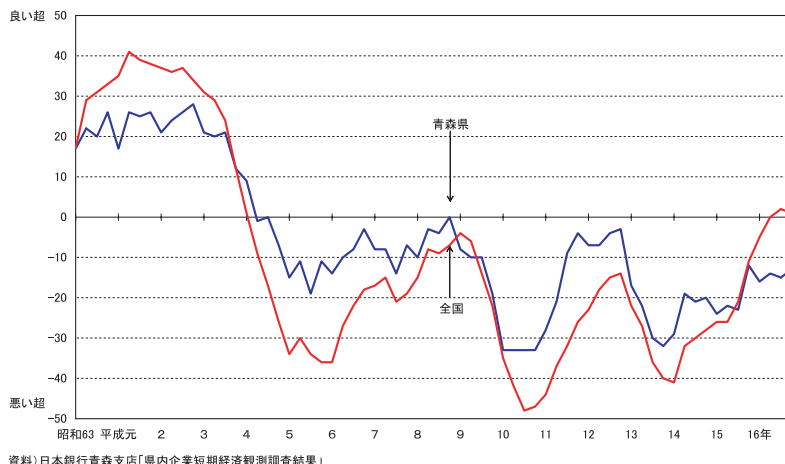


7 企業の景況感の動向

(1) 業況判断DIの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断DIによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせているものの、依然として悪いと思う企業の割合が多くなっています。

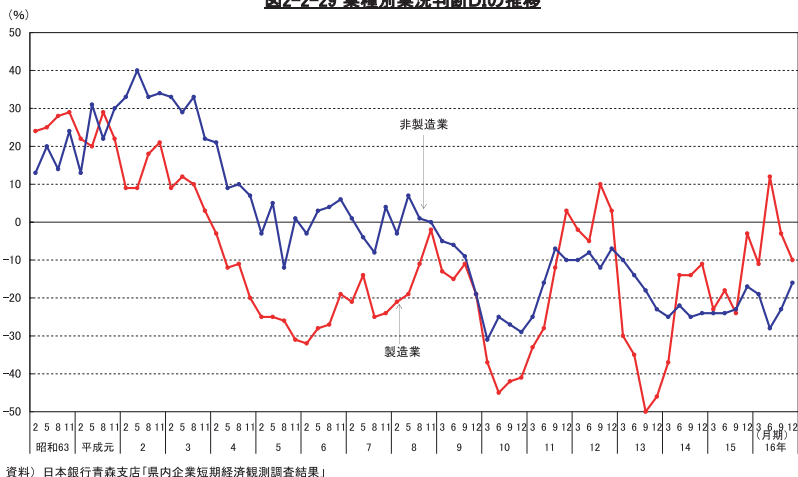
図2-2-28 業況判断DIの推移



(2) 業種別業況判断DIの推移

業種別に業況判断DIの推移をみると、製造業は平成13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にあり、平成16年6月には3年半ぶりにプラスとなりました。非製造業は平成13年から平成14年にかけて緩やかに下降し、その後はほぼ横ばいの動きとなっています。

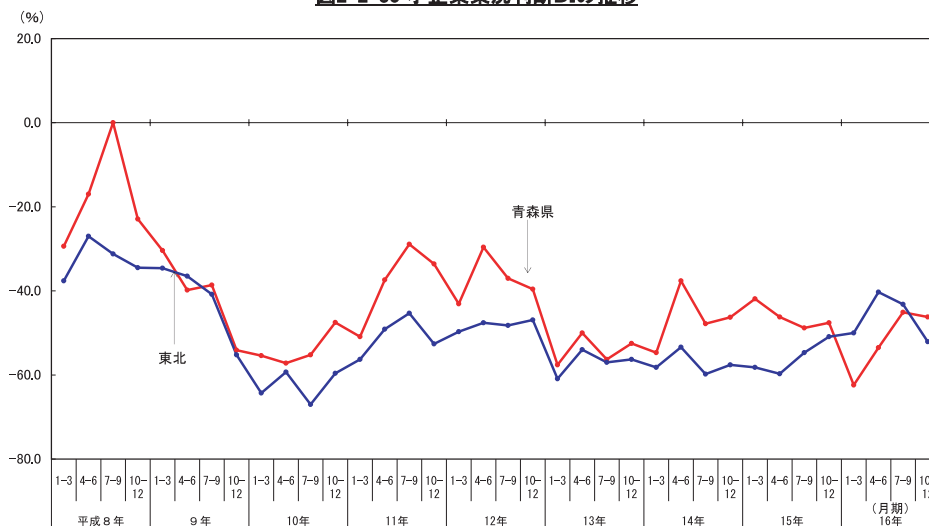
図2-2-29 業種別業況判断DIの推移



(3) 小企業業況判断DIの推移

国民生活金融公庫青森支店の小企業業況判断DIをみると、平成16年1－3月期に大きく落ち込んだものの、その後元の水準まで回復しています。しかし、全体としては非常に低い水準で推移しています。

図2-2-30 小企業業況判断DIの推移



資料) 国民生活金融公庫青森支店「青森県内小企業動向調査概要」

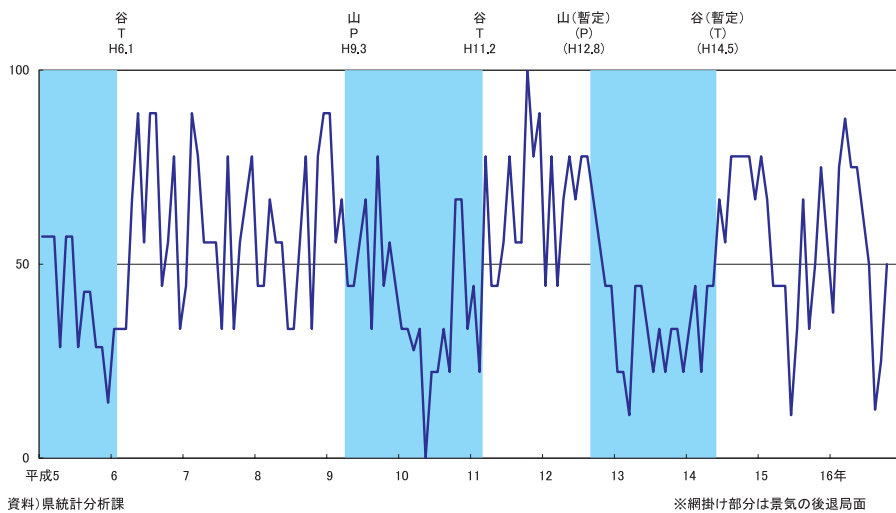
8 景気動向指数の動向

景気動向指数の動きをみると、平成11年3月以降拡張局面にあった本県の景気は、12年8月に景気の山(暫定)を迎え、後退局面に入りました。13年は一致指数が一貫して50%を下回る状況が続いていましたが、14年に入ると50%を上回り始め、14年5月に景気の谷(暫定)を迎えました。

全国の景気動向指数については、12年11月に景気の山、14年1月に景気の谷が設定されています。

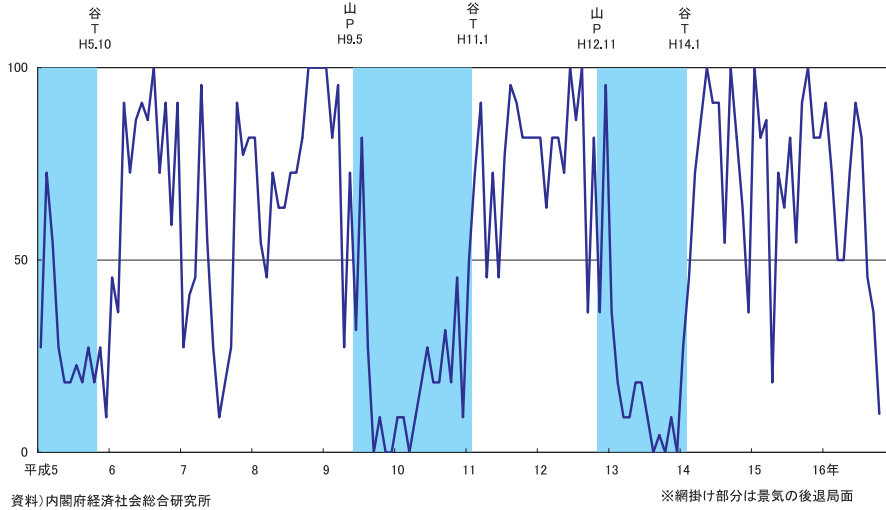
(1) 青森県の景気動向指数(一致指数)の推移

図2-2-31 景気動向指数(青森県:一致指数)



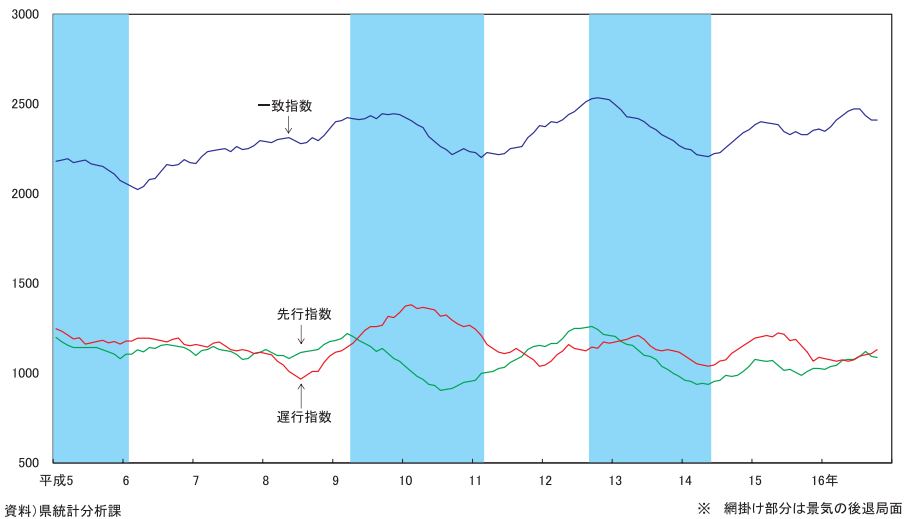
(2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移

図2-2-32 景気動向指数(全国:一致指数)



(3) 青森県の累積景気動向指数

図2-2-33 累積景気動向指数(青森県)



景気動向指数は、経済活動に関する指標を3つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となります。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指します。

第3節 主要産業等の動向

1 農林業の動向

(1) 生産及び価格の推移

① 農業の動向

平成12年を100とした農業生産指数は、野菜が各年ともに100を下回っており、特に平成15年には、記録的な冷害により米の生産が大打撃を受けました。

表2-31-1 農業生産指数

(平成12年=100)

区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
農業総合	104.2	107.4	100.7	102.9	100.0	101.4	100.7	86.9
米	112.3	112.4	95.6	100.6	100.0	90.8	87.7	47.4
野菜	93.7	97.0	95.9	98.4	100.0	96.7	93.2	88.3
果実	109.1	120.4	115.6	116.7	100.0	120.8	121.1	107.2
畜産	101.7	101.3	100.2	100.1	100.0	98.1	103.7	106.8

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

農業産出額は、各区分とも昭和41年から平成8年にかけて、年々増加を続けていましたが、8年からは米の生産の減少が影響し合計額は減少しています。

表2-31-2 農業産出額の推移

(単位：億円)

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年	15年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	566	370
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	606	607
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	549	619
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	666	624
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	183	182
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,570	2,402

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稻、野菜、りんごの収穫量及びりんごの販売価格は、水稻は昭和56年及び平成15年に気象災害の影響で、収穫量が大きく減少しており、りんごについては台風19号の影響で平成3年に収穫量が減少し、品薄感から産地価格及び市場価格が高値を示しています。

表2-31-3 水稲、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位：t)

区分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年	15年
水稲	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	298,800	160,500
野菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	469,900	440,000
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	488,100	424,900

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表2-31-4 りんごの販売価格

(単位：円/kg)

区分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	14年産	15年産
産地取引価格	-	142	173	149	264	177	131	124	158
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	229	268

資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要項」

注) 消費地市場価格は5大市場(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市ただ5年産は北九州市)の加重平均価格

花きは、作付面積、生産額ともほぼ横ばいに推移しており、平成2年に比較すると最近は、作付面積では2倍、生産額では3倍に増加しています。

表2-31-5 花きの作付面積及び生産額

(単位：ha、百万円)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年
作付面積	13	30	73	63	132	250	261	262	253	244
生産額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,618	3,483	3,435	3,391

資料) 県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、平成4年までは各区分とも年々増加しましたが、輸入肉やBSE問題の影響、また飼養者の高齢化、後継者不足により、平成4年以降は伸び悩んでいます。

表2-31-6 家畜の飼養頭羽数の推移

(単位：頭、千羽、%)

区分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	15年	16年
肉用牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	57,600	56,700
乳用牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	17,800	17,300
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	380,100	389,300
採卵鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	4,599	4,617
ブロイラー	-	94	-	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,163	5,080

資料) 青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」

注) 1. 各年2月1日現在の頭羽数

2. 採卵鶏は成鶏めすの羽数

② 林業

木材の需給は、平成2年以降住宅着工戸数が減少するなど、景気停滞の影響から需要、供給ともに減少を続けています。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、気象状況に大きく左右されるものの、きのこ類は、平成3年をピークに減少しています。

表2-31-7 木材需給動向

(単位：千m³)

区 分		昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年
需	総数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	807	750
	素材需要量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	649	641
	国産材移出量	130	91	106	268	212	212	190	127	84
要	外材移出量	38	114	16	76	42	61	43	31	25
	総数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	807	750
	工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	—	—	—
供	国産材移入量	64	19	23	26	45	22	29	23	37
	外材移入量	372	557	422	355	446	410	282	243	220
	給素材生産量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	541	493

資料) 県林政課「青森県における木材需給動向」

表2-31-8 特用林産物の生産量・生産額

(単位：t、百万円)

区 分	昭和61年		平成3年		8年		13年		14年		15年	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	2,155	1,263	2,185	1,201
くり	141	31	122	36	86	18	52	12	39	6	29	7
くわみ	13	5	75	15	14	3	5	1	6	4	4	1
さび類	1	4	—	—	13	20	61	40	71	41	57	20
山菜類	—	—	—	—	873	277	958	178	923	309	948	264
木炭	—	—	496	75	458	71	270	42	268	43	288	45
ヒバ油	—	—	—	—	—	—	19	192	20	196	27	267
その他	—	—	—	—	—	0	—	2	—	3	—	3
合計	—	2,680	—	3,246	—	2,368	—	1,740	—	1,865	—	1,808

資料) 県林政課「青森県の森林・林業」

(2) 農家総所得の推移

農家の経済についてみると、農家所得が大幅に減少しており、内訳では農外所得が大半を占めており、そのために農業依存度が減少しています。農家人口、農家戸数を見ても青森県、全国ともに減少していることから、農業離れが進んでいます。

表2-31-9 農家総所得の推移(一戸平均)

(単位：千円)

区 分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	14年	15年
農 家 総 所 得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,728	6,520
農 家 所 得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	5,037	4,365
農 業 所 得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	1,317	988
農 外 所 得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,720	3,377
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	1,692	2,155
農 業 依 存 度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	26.1	22.6

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

注) 農業依存度＝農業所得／農家所得×100

表2-31-10 農家数及び農家人口の推移

(単位：戸、人、%)

	実 数				増 減 数			
	青森県		全国		青森県		全国	
	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」(全数調査)

経営規模別にみると、合計で大幅に減少しており、中でも0.5ha未満の農家の戸数が大きく減少しています。

表2-31-11 経営耕地規模別農家戸数(販売農家)の推移

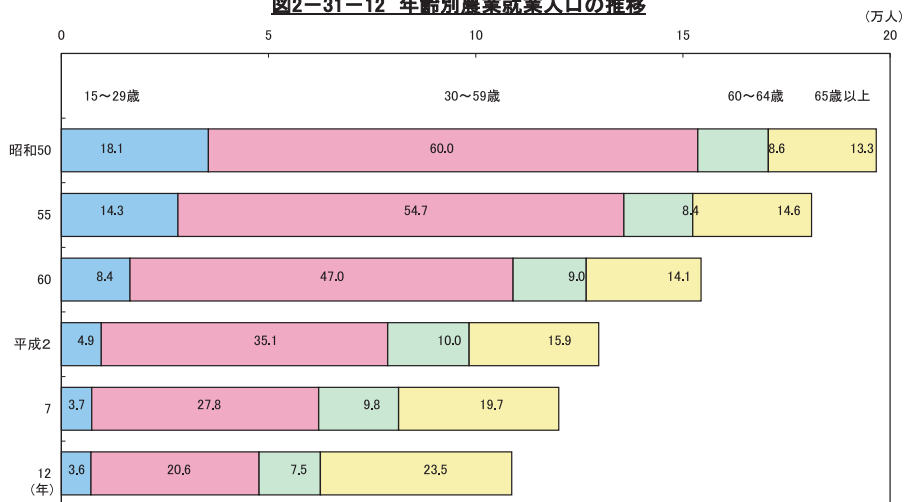
(単位：戸、%)

区 分	実 数										増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年		
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	-16.0	
0.5～1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	-13.4	
1.0～1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	-14.1	
1.5～2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	-14.2	
2.0～3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	-10.8	
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	-0.7	
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	-11.6	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65歳以上が年々増加する一方で、15歳～29歳及び30歳～59歳が減少しており、高齢化が着実に進行しています。

図2-31-12 年齢別農業就業人口の推移



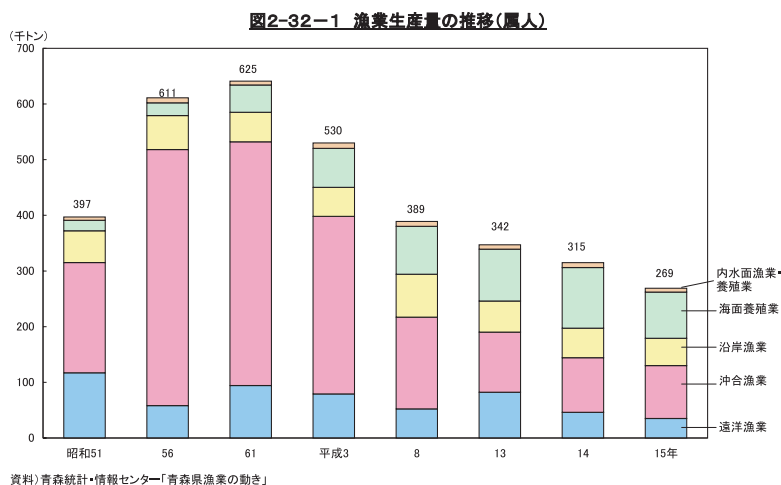
資料) 農林水産省「農林業センサス」
注) グラフ中の数値は構成比(%)である。

2 水産業の動向

(1) 生産量及び生産額の推移

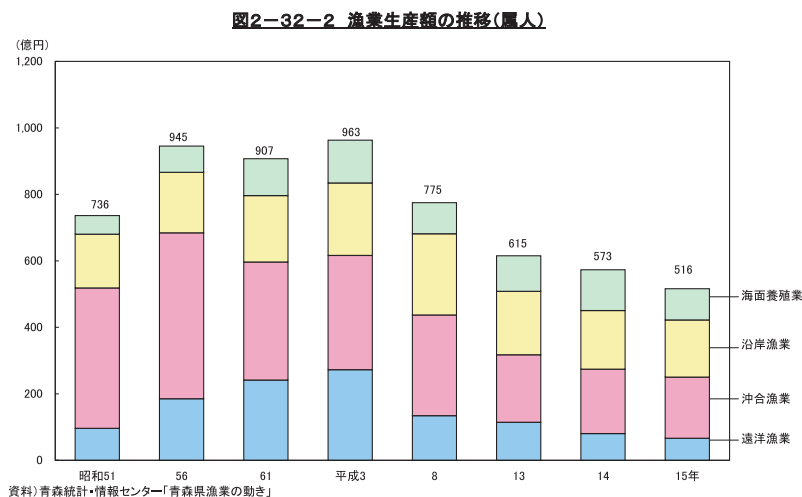
① 生産量

漁業生産量は、昭和61年をピークに年々減少し、平成8年からは昭和51年の生産量を下回っています。中でも沖合漁業の減少が大きく影響しています。



② 生産額

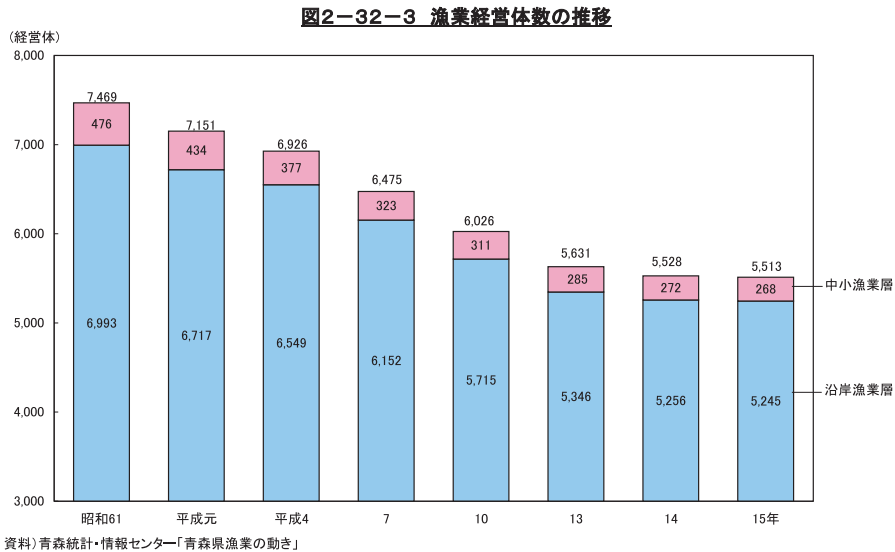
総生産額は平成3年をピークに年々減少し、平成13年からは昭和51年を下回っています。特に、沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響しています。



(2) 漁業経営体と漁家所得の推移

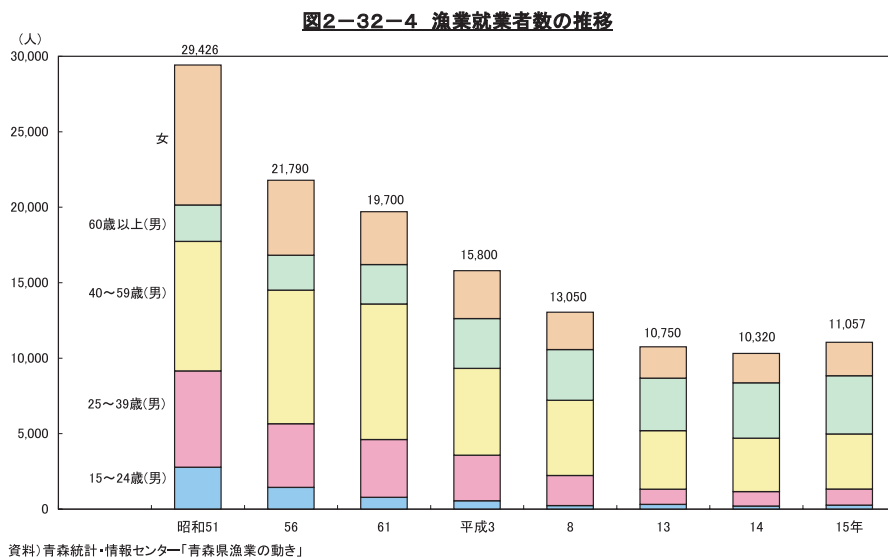
① 漁業経営体

漁業経営体数は、年々減少しており、特に沿岸漁業層が大きく減少しています。



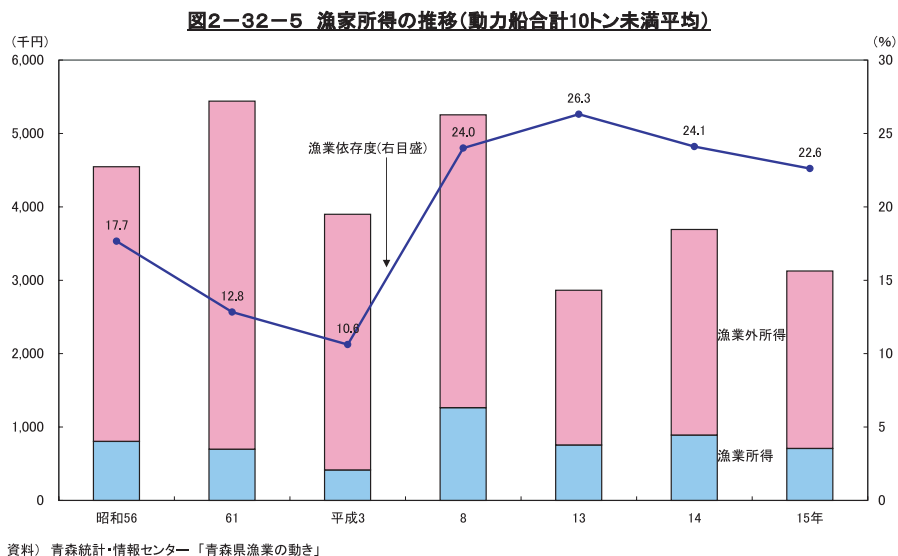
② 漁業就業者

漁業就業者数についても、漁業経営体数と同様に減少傾向にあるものの、男性の60歳以上の就業者数が増加しています。



③ 漁家所得

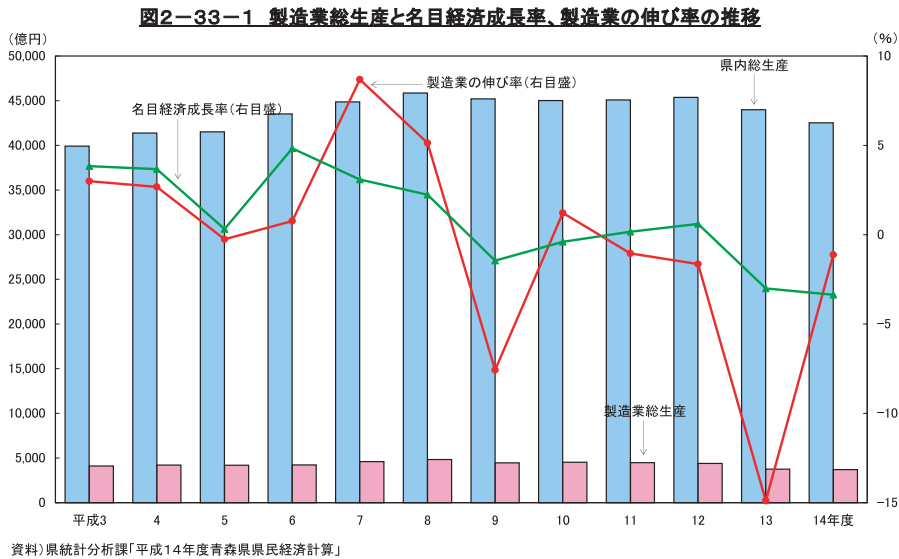
漁家所得についてみると、近年は漁業依存度は25%前後で推移しているものの、漁業所得は100万円を下回っています。特に漁業外所得が平成8年以前に比較し、大きく減少しています。



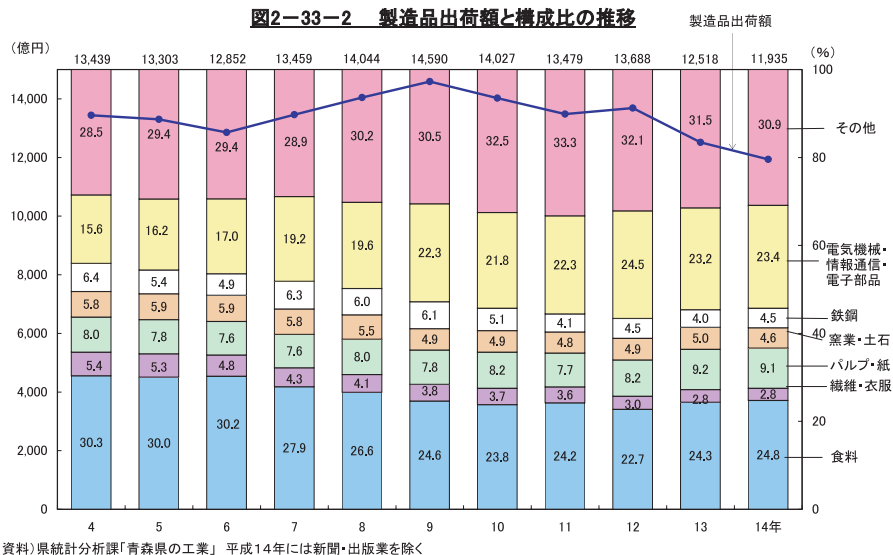
3 製造業の動向

(1) 製造業総生産等の推移

県内総生産の伸びに対して、製造業の総生産の伸びは、ほぼ同様の傾向を示しています。平成13年度のIT不況による製造業の総生産はマイナス14.9%となり、平成14年度についてもマイナス1.1%となり、総生産に大きな影響を与えています。

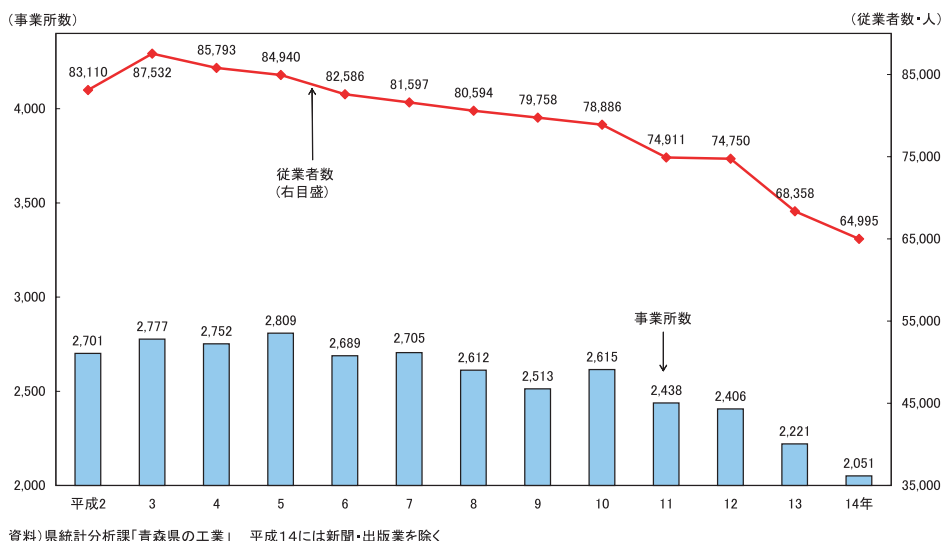


製造品出荷額の構成割合については、食料品、電気機械・情報通信・電子部品が増加し、窯業・土石が減少しています。



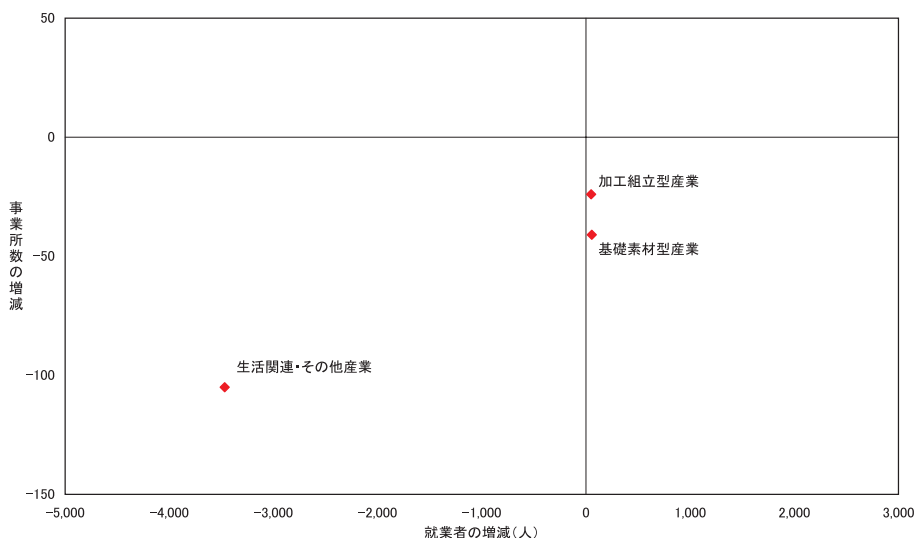
また、事業所数と従業員数をみると、ともに年々減少しており、従業員ではピーク時と比較すると22,537人、事業所数は588事業所減少しています。

図2-33-3 製造業の事業所数と従業員数の推移



平成13年と平成14年の比較で、事業所数と従業員数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、105事業所、3,469人の減少、基礎素材型では、41事業所の減少、56人の増加、加工組立型は、24事業所の減少、50人の増加となっています。

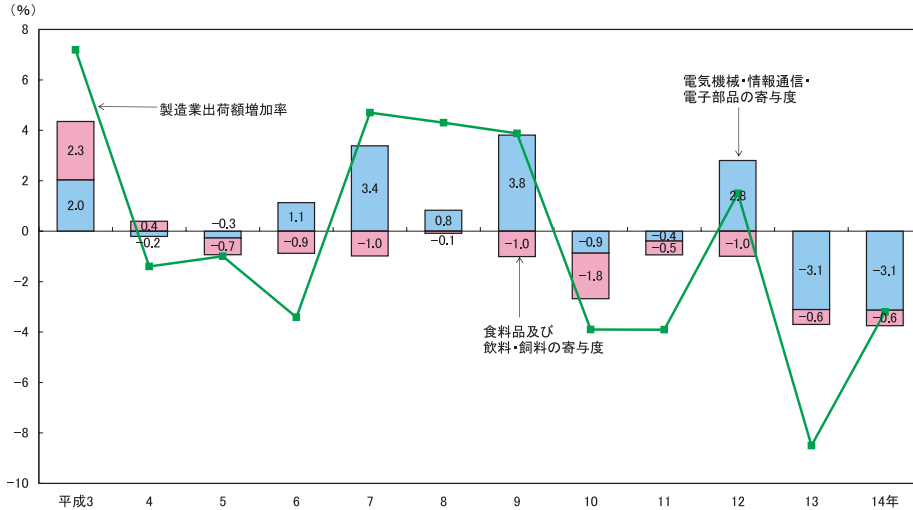
図2-33-4 製造業の事業所と従業員数の増減(平成14年-13年)



(2) 電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移

製造業の出荷額の増加率は、食料品及び飲料・飼料の寄与度が減少したために、平成6年までは年々低下し、平成7年以降は電気機械・情報通信・電子部品の寄与度の増減によって製造業の出荷額の増加率も変動しています。

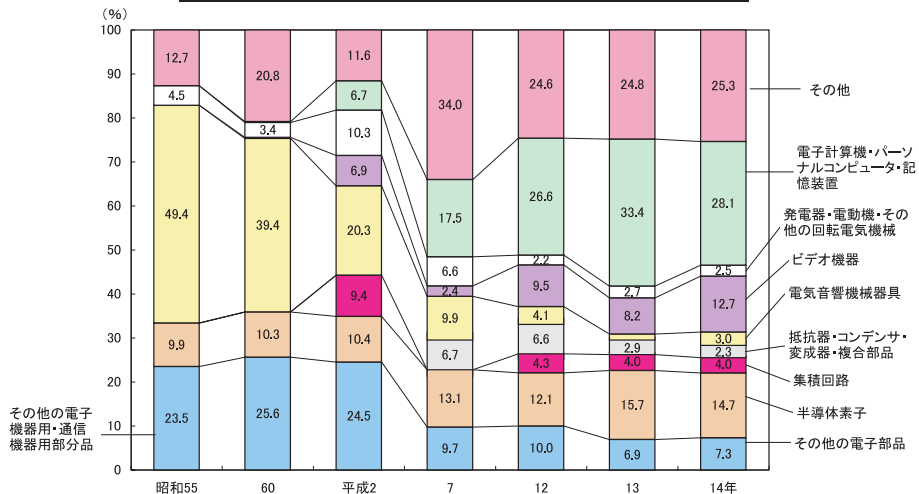
図2-33-5 製造業出荷額増加率に対する電気機械製造業の寄与度



資料) 県統計分析課「青森県の工業」平成14年は新聞・出版業を除く

電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額の構成割合をみると、昭和55年は、電気音響機械器具が大きなウェートを占めていましたが、平成12年以降は、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業が大きなウェートを占めています。

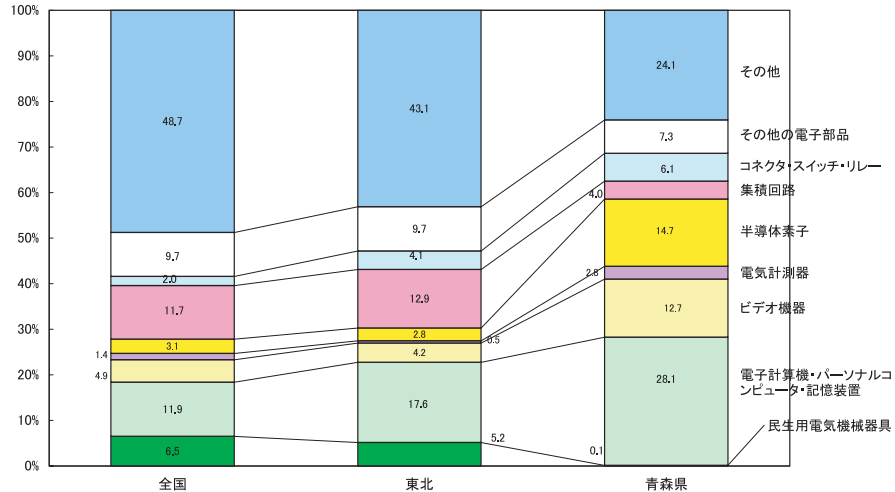
2-33-6 電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額内訳の推移



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」
注) その他の電子部品については分類の組換えがある。

また、電気機械器具・情報通信・電子部品製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業や半導体素子、ビデオ機器の割合が大きくなり、集積回路の割合は小さくなっています。

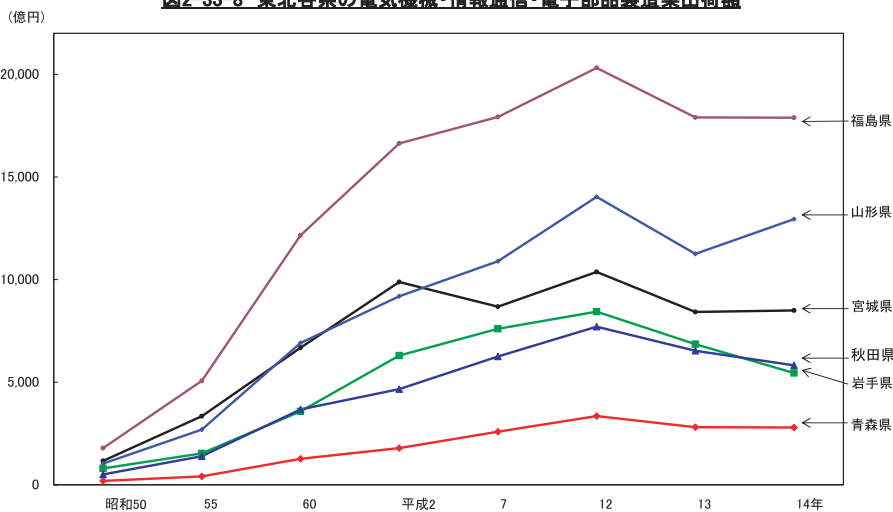
図2-33-7 電気機械・情報通信・電子部品製造出荷額の内訳(平成14年)



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多く、本県は昭和50年から平成14年まで出荷額が最も少なくなっています。

図2-33-8 東北各県の電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額

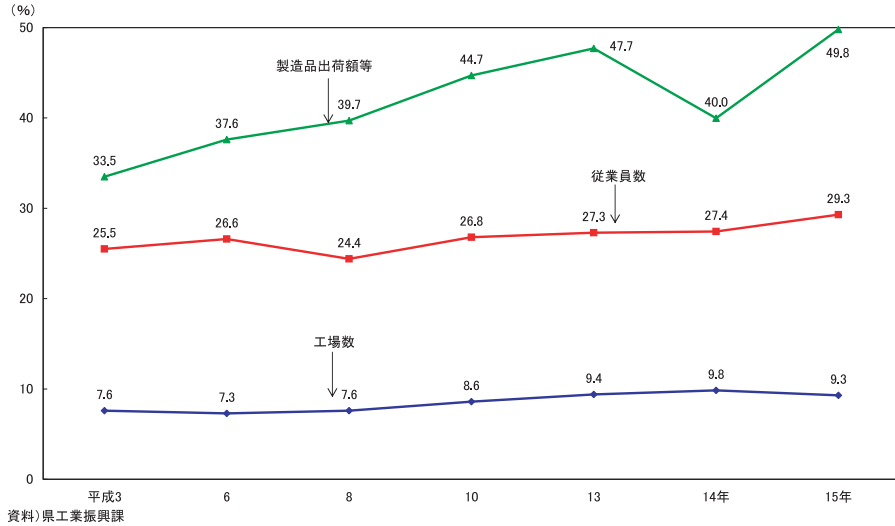


資料) 経済産業省「工業統計表」

(3) 企業誘致の推移

本県の製造業において誘致企業が占める割合は、出荷額、従業員数、工場数ともに増加傾向にあり、特に出荷額は5割に迫る勢いとなっています。

図2-33-9 県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移



誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合をみると、平成14年に大幅に減少しましたが、平成15年度には回復しています。ただし、全体の出荷額は、ほぼ横ばいとなっています。

図2-33-10 誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合の推移

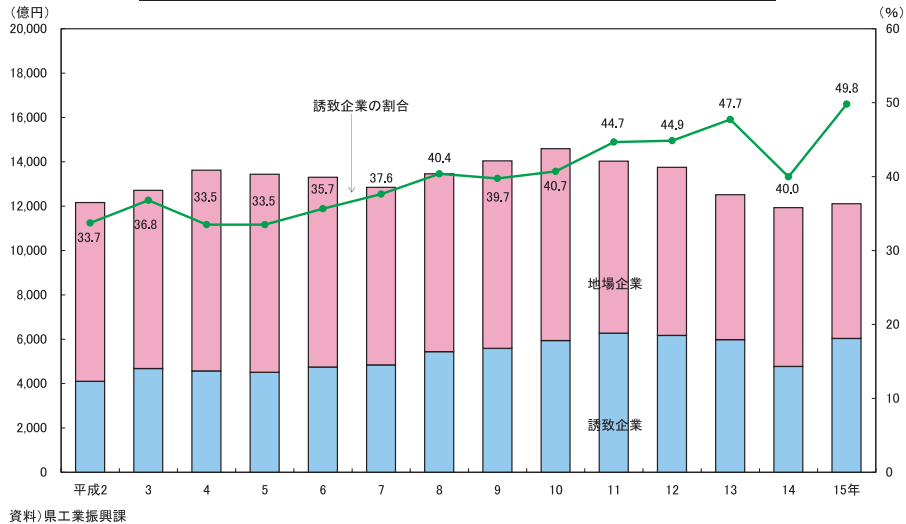
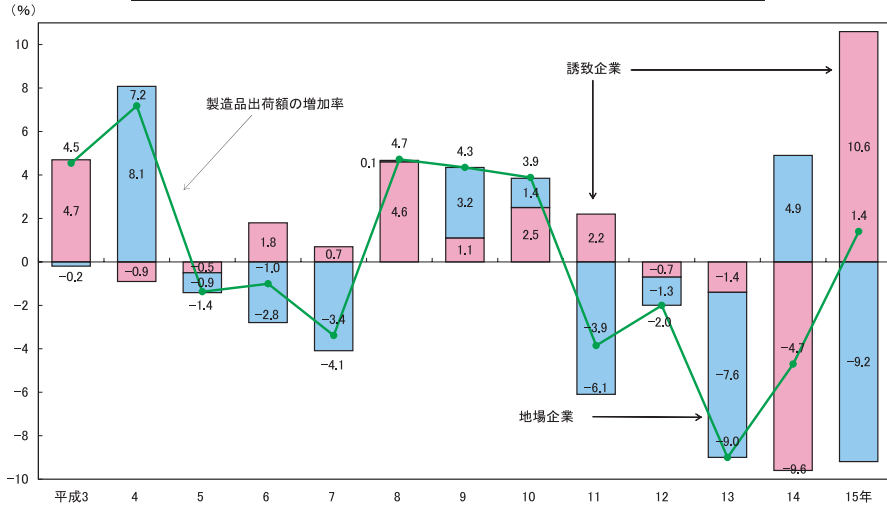


図2-33-11 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料)県工業振興課資料より県統計分析課作成

業種別で誘致企業をみると、電気機械が73企業と最も多く、次いで衣服・その他繊維製品が65企業となっています。

平成以前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大半を占めていましたが、平成に入ってから、電気機械が大半を占めています。

表2-33-12 業種別誘致企業数

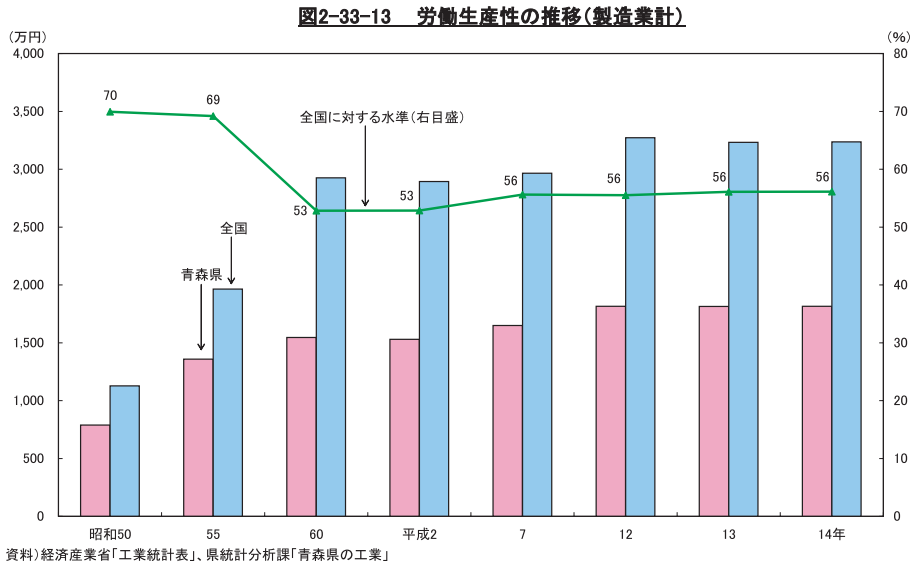
区 分	昭和37～平成16年		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16 年度	平成元～16年度	
	構成比	構成比																	構成比	
食 料 品	19	4.8			3	1		1		1	2	2	2					2	14	6.9
飲 料 ・ 飼 料	8	2.0																1	1	0.5
織 維 製 品	6	1.5																		0.0
衣服・その他繊維製品	65	16.5	5		1															6.0
木 材 ・ 木 製 品	0	0.0																		0.0
家 具 ・ 装 備 品	1	0.3																		0.0
パ ル プ ・ 紙	9	2.3			1					1				1						3.5
印 刷	1	0.3															1			0.5
化 学	5	1.3			1					1										0.5
石 油 ・ 石 炭	0	0.0																		0.0
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.3	1	2				1	1			1					1			7.4
ゴ ム 製 品	7	1.8	2	1	3					1										7.4
な め し 革	0	0.0																		0.0
窯 業 ・ 土 石	10	2.5	3	1			1													5.5
鉄 鋼	1	0.3																		0.0
非 鉄 金 属	10	2.5		1	5					1			1	1						9.4
金 属 製 品	23	5.9	2	4	1	3				1								2		13.6
一 般 機 械	32	8.1	5	2	5	2		1	1	1	2	1	1				3			24.8
電 気 機 械	73	18.6	9	10	6	3		2	1		3	2	1	1			1	1		40.7
情 報 通 信	2	0.5	1						1											0.5
電 子 部 品	23	5.9	2				1							2	2			1		8.9
輸 送 機 械	6	1.5	1	2	1															4.0
精 密 機 械	19	4.8	1	2	1			1	1			1								7.4
その他の製造業	13	3.3	2		2	1					1									6.0
非 製 造 業	51	13.0	2	8	6	3	1		3	2	1		4	2	2	4	4	4		22.7
うち、ソフトウェア	18	4.6	2	5	3	2			1				2							7.4
合計	393	100.0	36	33	36	13	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	11	4	203	100.0
(再掲)基礎素材型	74	18.8	8	9	11	3	1	1	2	2	0	0	3	2	0	1	2	0	45	22.2
(再掲)加工組立型	155	39.4	19	16	13	5	1	4	3	1	5	4	2	3	2	4	2	0	84	41.4
(再掲)生活関連・その他型	113	28.8	7	0	6	2	0	1	0	1	3	2	2	0	0	1	3	0	28	13.8
誘致企業に占める製造業の割合	87.0	87.0	94.4	75.8	83.3	76.9	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	60.0	63.6	0.0	77.3	77.3

資料) 県工業振興課 (平成16年2月15日現在)

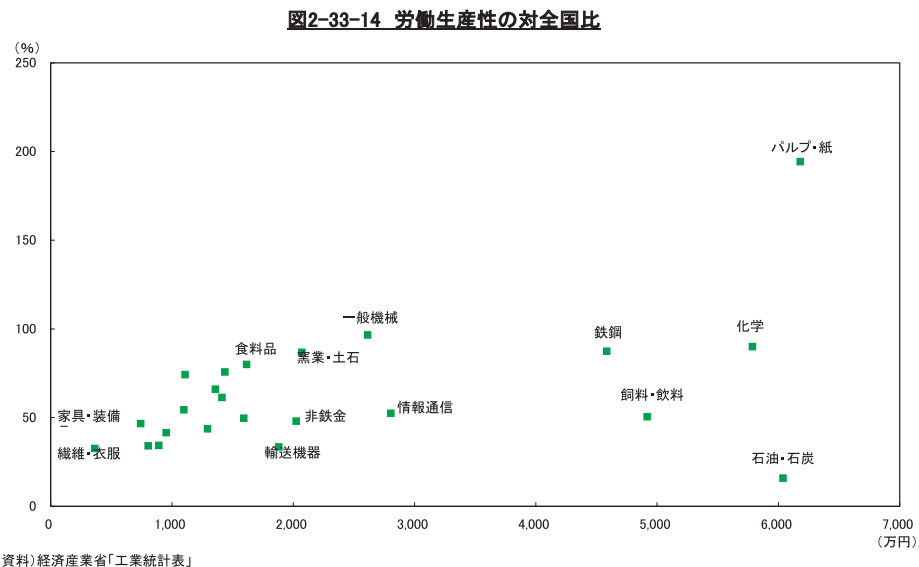
- 注) ①基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 ②加工組立型：一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械
 ③生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他製造業

(4) 製造業の労働生産性の推移

製造業の労働生産性は、昭和50年代は全国の70%の水準でしたが、昭和60年代からは低下し50%台の水準となっています。



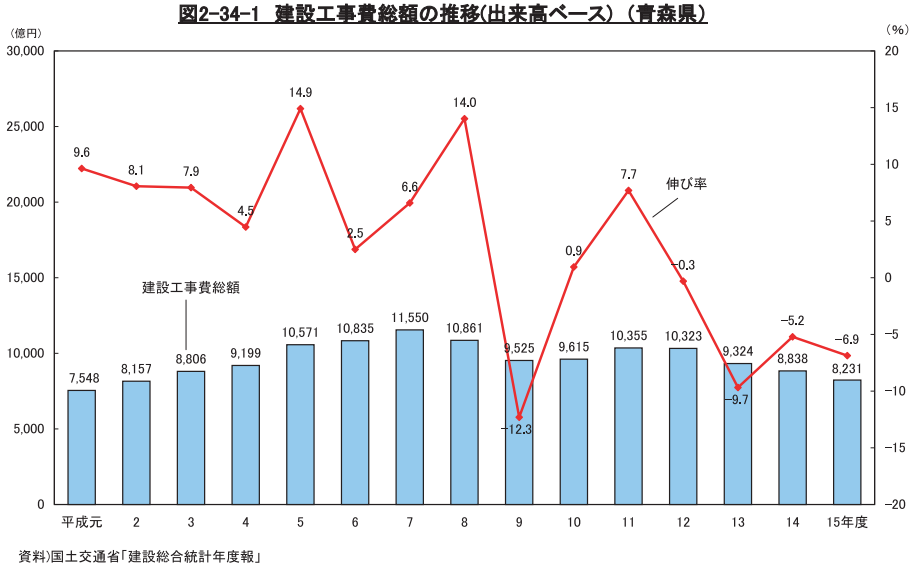
業種別にみると、パルプ・紙が6,180万円と最も高く、次に石炭・石灰が6,039万円となっており、中でもパルプ・紙は全国に対しても高い水準を示しています。



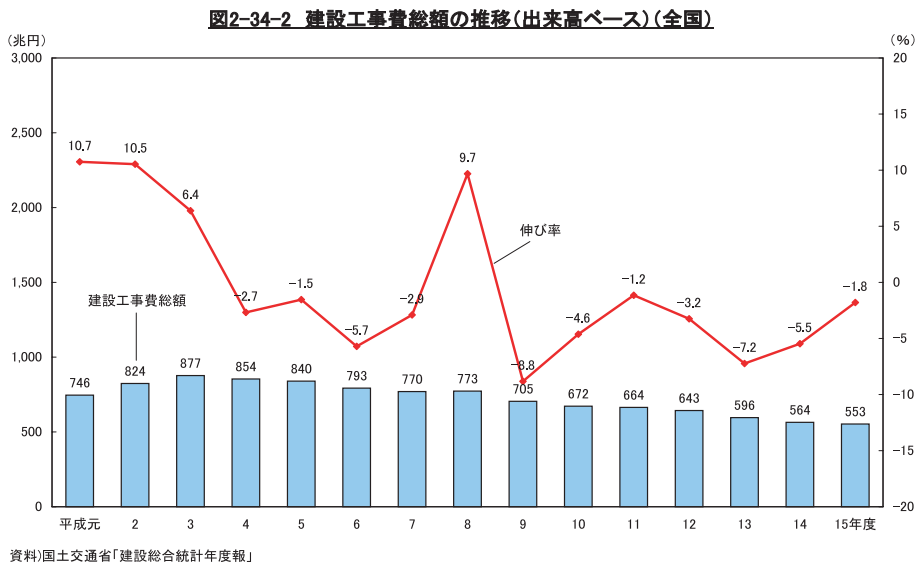
4 建設業の動向

(1) 建設工事の推移

本県の建設工事費総額は、平成7年まで年々増加していましたが、平成8年からは減少傾向にあり、平成15年度は、平成7年度の71%の水準となっています。



全国の建設工事費総額は平成3年をピークに年々減少しており、平成15年度は、平成3年度の63%の水準となっています。



(2) 建築物の推移

最近は、着工建築物数、床面積、工事費予定額のすべてで居住専用建築物が減少しています。

表2-34-3 着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

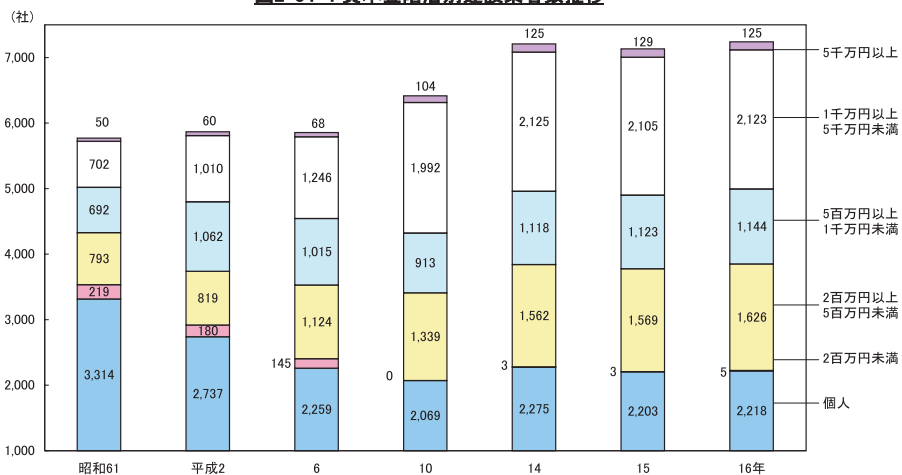
	建築物の数(棟)						床面積の合計(千㎡)						工事費予定額(千万円)					
	平成2年度	7年度	12年度	14年度	15年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	14年度	15年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	14年度	15年度	対前年比
全建築物合計	12,722	14,619	10,941	9,585	8,681	-9.4	2,656	2,906	2,339	2,138	1,863	-12.9	34,940	43,467	35,833	30,696	25,131	-18.1
居住専用建築	9,545	11,863	9,010	7,822	7,100	-9.2	1,395	1,725	1,377	1,224	1,071	-12.5	14,876	23,565	18,816	16,606	14,076	-15.2
居住産業用建築物	634	556	204	263	200	-24.0	150	118	47	55	43	-21.8	1,673	1,578	673	727	605	-16.8
農林水産業用建築物	373	260	251	244	159	-34.8	85	85	58	106	69	-34.9	463	715	477	656	369	-43.8
鉱工業用建築	493	372	212	117	141	20.5	236	151	106	47	85	80.9	2,743	1,668	1,177	513	753	46.8
公益事業用建	141	78	95	74	64	-13.5	58	28	75	38	31	-18.4	874	457	1,618	676	410	-39.3
商業用建築物	515	562	477	288	251	-12.8	212	273	186	175	167	-4.6	3,368	3,744	1,942	1,458	1,678	15.1
サービス業用	644	474	271	288	245	-14.9	322	215	201	209	143	-31.6	6,991	4,271	4,531	3,710	2,530	-31.8
公務・文教用	364	454	421	471	411	-12.7	196	312	288	283	233	-17.7	3,920	7,469	6,601	6,329	4,468	-29.4
他に分類されない建築物	13	0	0	18	110	511	3	0	0	1	21	2,000	32	0	0	20	242	1,110

資料) 国土交通省「建築統計年報」

(3) 建設業者の推移

建設業者の数は、増加傾向にあり、平成15年は資本金5千万円以上の企業が減少したほかは、全て増加しています。

図2-34-4 資本金階層別建設業者数推移



資料) 県監理課

注) 1. 各年3月末

2. 平成9年4月から有限会社の最低資本金が3百万円、株式会社の最低資本金が1千万円に引き上げられた。

(4) 建設業の財務指標と財務比率

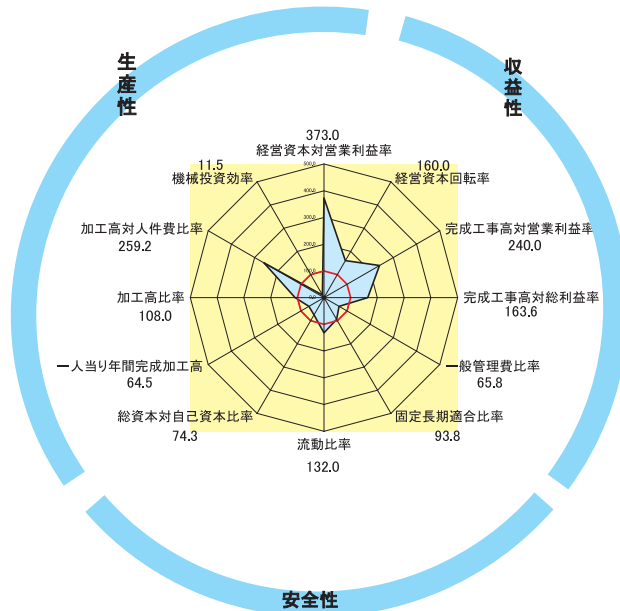
本県の建設業の財務指標と財務比率を全国と比較してみると、一般管理費比率が高くなっています。また、企業の長期的な安全性を示す総資本対自己資本比率が前年度より増加しています。

表2-34-5 建設業の財務指標比較及び財務比率傾向(健全企業平均)

	単位	比率 良	青 森 県		全 国		
			平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	
収 益 性	経営資本対営業利益率	%	大	18.2	13.8	3.8	3.7
	経営資本回転率	回	大	2.8	2.4	1.5	1.5
安 全 性	完成工事高対営業利益率	%	大	7.6	6.0	2.6	2.5
	完成工事高対総利益率	%	大	27.6	28.8	17.7	17.6
生 産 性	一般管理費比率	%	小	20.0	22.8	15.1	15.0
	固定長期適合比率	%	小	61.1	59.9	60.4	56.2
機 械 投 資 効 率	流動比率	%	大	242.8	223.7	171.9	169.5
	総資本対自己資本比率	%	小	24.5	31.0	40.3	41.7
機 械 投 資 効 率	一人当り年間完成加工高	千円	大	5,815	6,733	11,057	10,445
	加工高比率	%	大	28.7	33.7	28.3	31.2
機 械 投 資 効 率	加工高対人件費比率	%	小	15.6	15.2	38.0	39.4
	機械投資効率	回	大	4.5	3.8	39.3	33.1

資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

図2-34-6 建設業(健全企業平均)全国との比較(平成15年度)



資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

注) 1. 全国健全企業平均=100とする。

注) 2. 一般管理費比率、固定長期適合率、加工高対人件費率については、比率が小さい方が良であるので逆数(全国/青森県)で表示した。

5 商業の動向

(1) 小売業の推移

① 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成6年以降減少し続けています。一方、従業者数は年々増加しています。年間販売額については、11年からマイナスに転じています。

1商店当たりでみると、従業者数、年間販売額とも増加しているものの、従業者1人当たりの年間販売額は減少しており、経営環境は厳しさを増しています。

表2-35-1 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	商店数	24,192	22,898	22,140	22,035	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447.0	-7.7
	従業者数	88,710	87,049	88,346	88,712	91,944	89,581	94,886	95,861	975.0	1.0
	年間販売額	11,665	12,220	12,631	14,971	16,123	16,629	16,365	15,360	-1,005.0	-6.1
全国	商店数	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	-106,827.0	-7.6
	従業者数	6,369,426	6,328,614	6,851,335	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	-55,753.0	-0.7
	年間販売額	939,712	1,017,188	1,148,399	1,422,911	1,433,251	1,477,431	1,438,326	1,351,093	-87,233.0	-6.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たり年間販売額

(単位：人、万円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	従業者数	3.7	3.8	4.0	4.0	4.4	4.7	5.1	5.5	0.5	9.5
	年間販売額	4,822	5,337	5,705	6,794	7,795	8,678	8,733	8,882	149.5	1.7
	1人当たり販売額	1315	1403.8	1429.7	1687.6	1753.6	1856.3	1724.7	1602.3	-122.4	-7.1
全国	従業者数	3.7	3.9	4.2	4.4	4.9	5.2	5.7	6.1	0.4	7.5
	年間販売額	5,459	6,246	7,090	8,862	9,555	10,407	10,223	10,393	169.1	1.7
	1人当たり販売額	1475.3	1607.3	1676.2	2032.7	1941	2009.9	1791.5	1694.6	-96.9	-5.4

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の71.8%を占めている1～4人の規模の合計が年々減少を続けています。

法人・個人別では、法人は平成11年まで増加を続けましたが、14年は減少しました。個人は昭和51年と比較すると半分以下に減少しています。

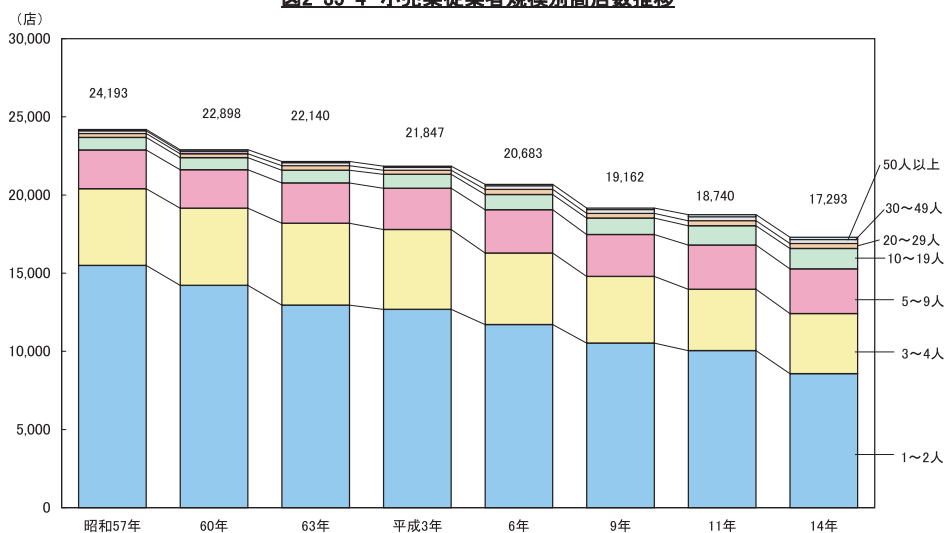
表2-35-3 小売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

単位：店、%

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比	
合計	24,193	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	-1447.0	-7.7	100.0	
従業者規模別	1～2人	15,493	14,219	12,954	12,683	11,705	10,528	10,040	-1470.0	-14.6	49.6	
	3～4人	4,902	4,930	5,241	5,102	4,575	4,258	3,843	-88.0	-2.2	22.2	
	5～9人	2,479	2,459	2,572	2,643	2,771	2,683	2,855	34.0	1.2	16.5	
	10～19人	801	776	816	891	977	1,048	1,242	66.0	5.3	7.6	
	20～29人	259	251	287	261	329	309	317	4.0	1.3	1.9	
	30～49人	163	165	181	182	224	223	240	237	-3.0	-1.3	1.4
	50人以上	96	98	89	85	102	113	149	159	10.0	6.7	0.9
法人・個人別	4,252	4,551	7,677	5,978	6,402	6,499	6,818	6,665	-153.0	-2.2	38.5	
個人	19,941	18,347	18,553	15,869	14,281	12,663	11,922	10,628	-1294.0	-10.9	61.5	

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-4 小売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

② 業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成14年では対面販売店が全体の9割を占め、セルフ販売店は約1割となっています。

表2-35-5 小売業業態別商店数

(単位：店、%)

業 態 分 類	商 店 数								増減数 14/11年	増減率 14/11年	構成比 14年
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年			
合 計	24,192	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447	-7.7	100.0
セル フ 販 売 店											
総合スーパー	5	8	6	10	15	20	16	15	-1	-6.3	0.1
専門スーパー	50	82	60	107	121	443	506	476	-30	-5.9	2.8
コンビニエンスストア	312	351	334	277	612	738	581	443	-138	-23.8	2.6
ドラッグストア								120			0.7
その他のスーパー	584	582	468	313	825	1,633	888	521	-367	-41.3	3.0
対 面 販 売 店											
百貨店	17	13	15	13	12	9	8	10	2	25.0	0.1
専門店	13,127	11,938	11,817	12,232	11,396	10,004	11,063	9,394	-1,669	-15.1	54.3
準専門店(中心店)	10,076	9,887	9,415	8,866	7,699	6,298	5,642	6,293	651	11.5	36.4
その他の小売店	21	33	22	27	1	17	36	21	-15	-41.7	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成14年では対面販売店は全体の66.0%、セルフ販売店は34.8%となっており、11年と比べると6.1%のマイナスとなっています。

表2-35-6 小売業業態別年間販売額

(単位：百万円、%)

業 態 分 類	年 間 販 売 額								増減率 14/11年	構成比 14年	
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年			
合 計	1,166,051	1,221,976	1,263,115	1,473,301	1,612,234	1,662,891	1,636,510	1,536,008	-100,502	-6.1	100.0
セル フ 販 売 店											
総合スーパー	21,345	36,363	34,732	49,027	-	99,451	81,535	81,263	-272	-0.3	5.3
専門スーパー	90,914	73,881	51,949	98,662	119,255	277,969	345,916	296,454	-49,462	-14.3	19.3
コンビニエンスストア	19,572	30,426	48,166	60,281	86,868	51,821	58,713	68,948	10,235	17.4	4.5
ドラッグストア								18,202			1.2
その他のスーパー	62,971	81,480	88,705	73,005	110,838	101,113	82,789	68,948	-13,841	-16.7	4.5
対 面 販 売 店											
百貨店	95,782	69,566	83,649	90,915	-	81,138	65,960	55,534	-10,426	-15.8	3.6
専門店	566,108	569,089	554,031	698,532	673,398	634,413	704,519	583,565	-120,954	-17.2	38.0
準専門店(中心店)	358,163	358,366	400,512	508,836	458,064	414,962	295,706	373,099	77,393	26.2	24.3
その他の小売店	-	2,522	940	-	-	2,023	1,372	992	-380	-27.7	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注) 1. 業態分類の内訳

- ①総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数50人以上のセルフ販売店。
 - ②専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250㎡以上のセルフ販売店。
 - ③コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30㎡以上250㎡未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。
 - ④その他のスーパーとは、①、②、③以外のセルフ販売店。
 - ⑤百貨店とは、①のうち対面販売店。
 - ⑥専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。
 - ⑦準専門店(衣料品・食料品・住関連中心店)とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、⑥を除いた対面販売店。
 - ⑧その他の小売店とは、⑤、⑥、⑦以外の対面販売店。
2. セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

③ 大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成12年度は2件でしたが、平成13年度は12件、平成14年度は10件、平成15年度は16件となっています。

表2-35-7 大規模小売店舗出店届出件数(平成17年1月31日現在)

(単位：店)

	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

資料) 県経営振興課

注) 運用適正化措置後(平成2年5月30日以降)の出店届出件数

第一種(大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000㎡以上)

第二種(店舗面積500㎡超3,000㎡未満)

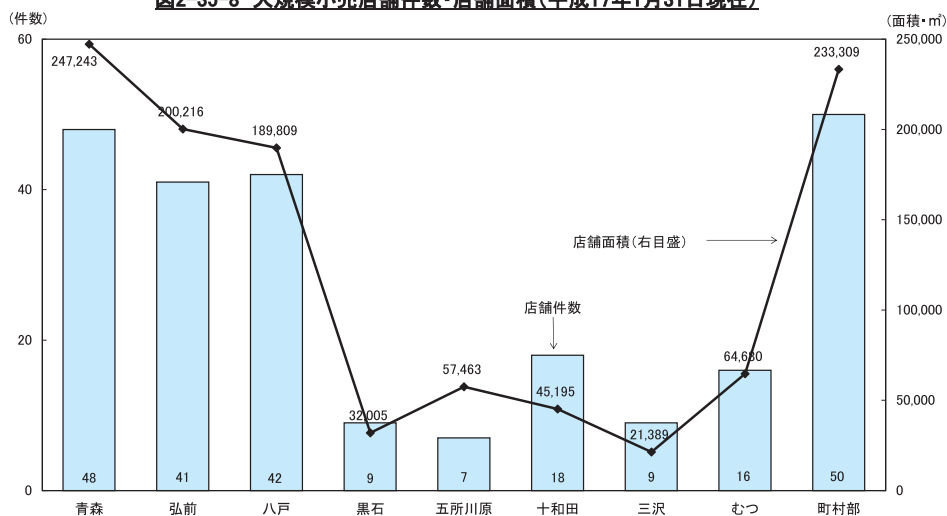
	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	計
件数	2	12	10	16	(5)	45

資料) 県経営振興課

注) 大規模小売店舗立地法施行後(平成12年6月1日以降)の法第5条に基づく届出件数

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で240件、1,091,309㎡となっています(平成17年1月31日現在)。青森市、弘前市、八戸市の3市で件数、面積とも県全体の5割以上を占めています。

図2-35-8 大規模小売店舗件数・店舗面積(平成17年1月31日現在)



資料) 県経営振興課

注) 旧大店法含む。店舗面積1000㎡以上。

(2) 卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、それぞれ平成11年に増加したものの、14年は減少に転じました。

1 商店当たりで見ると、従業者数はほとんど変わらないものの、年間販売額は平成11年以降減少し、従業者1人当たりの年間販売額も減少しています。

表2-35-9 卸売業商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率
青森県	商店数	4,482	4,124	4,090	4,272	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4
	従業者数	37,976	37,077	36,523	37,592	37,962	35,548	38,207	34,597	-3,610	-9.4
	年間商品販売額	20,597	21,094	20,565	24,503	25,448	26,350	24,662	21,579	-3,083	-12.5
全国	商店数	428,858	413,016	436,421	461,623	429,302	391,574	425,850	379,549	-46,301	-10.9
	従業者数	4,090,919	3,998,437	4,331,727	4,709,009	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	-494,249	-11.0
	年間商品販売額	3,985,362	4,282,907	4,464,840	5,715,117	5,143,169	4,798,133	4,954,526	4,133,548	-820,978	-16.6

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

(単位：人、万円、%)

区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率
青森県	従業者数	8.5	9.0	8.9	8.8	9.6	9.6	9.3	9.3	0.0	0.0
	年間販売額	45,955	51,149	50,281	57,357	64,246	71,216	59,772	57,744	-2028.0	-3.4
	1人当たり販売額	5,423.7	5,689.2	5,630.7	6,518.1	6,703.5	7,412.5	6,454.8	6,237.2	-217.6	-3.4
全国	従業者数	9.5	9.7	9.9	10.2	10.7	10.6	10.6	10.5	0.0	-0.1
	年間販売額	92,930	103,698	102,306	123,805	119,803	122,535	116,344	108,907	-7437.6	-6.4
	1人当たり販売額	9,742.0	10,711.5	10,307.3	12,136.6	11,226.3	11,521.0	11,019.3	10,328.8	-690.5	-6.3

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

卸売業の商店数を従業者規模別にみると、1～9人までの規模が7割以上を占めています。また、個人企業、法人企業とも減少しています。

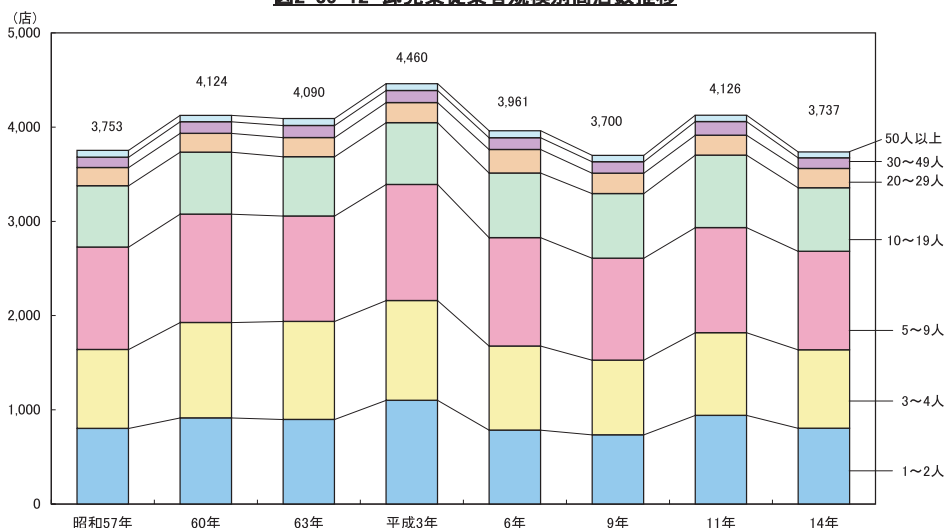
表2-35-11 卸売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

(単位：店、%)

区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合	計	3,753	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389.0	-9.4	100.0
従業者規模別	1～2人	802	914	897	1,100	784	734	941	804	-137.0	-14.6	21.5
	3～4人	838	1,011	1,040	1,058	892	793	877	832	-45.0	-5.1	22.3
	5～9人	1,086	1,151	1,119	1,233	1,151	1,081	1,115	1,046	-69.0	-6.2	28.0
	10～19人	651	657	629	656	685	686	769	674	-95.0	-12.4	18.0
	20～29人	194	200	203	212	249	216	211	204	-7.0	-3.3	5.5
	30～49人	109	124	128	128	125	122	145	114	-31.0	-21.4	3.1
	50人以上	73	67	75	73	75	68	68	63	-5.0	-7.4	1.7
法人・個人別	法人	2,152	2,621	2,612	3,027	2,921	2,848	3,081	2,852	-229.0	-7.4	76.3
	個人	1,601	1,503	1,478	1,433	1,040	852	1,045	885	-160.0	-15.3	23.7

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-12 卸売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、化学製品、鉱物・金属材料、家具・建具・じゅう器を除き減少しています。

販売額では、鉱物・金属材料、その他は増加しているものの、繊維品、各種商品は平成11年に比べて大幅に減少しています。

表2-35-13 卸売業商店数(業種別)

区分									(単位: 店、%)		
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合計	4,482	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4	100.0
各種商品	-	8	8	3	8	11	15	7	-8	-53.3	0.2
繊維品	16	20	21	26	16	12	17	10	-7	-41.2	0.3
衣服・身の回り品	145	127	104	118	131	114	108	94	-14	-13.0	2.5
農畜産物・水産物	831	712	748	766	669	654	784	681	-103	-13.1	18.2
食料・飲料	852	822	817	821	766	670	714	665	-49	-6.9	17.8
建築材料	623	515	536	585	425	434	502	464	-38	-7.6	12.4
化学製品	82	103	97	92	100	97	83	88	5	6.0	2.4
鉱物・金属材料	187	173	155	170	133	128	133	152	19	14.3	4.1
再生資源	142	128	122	152	117	99	102	78	-24	-23.5	2.1
機械機器	834	767	752	919	622	765	806	740	-66	-8.2	19.8
家具・建具・じゅう器	170	155	154	141	138	119	130	159	29	22.3	4.3
医薬品・化粧品	233	244	220	292	241	212	304	218	-86	-28.3	5.8
その他	367	358	364	378	603	385	428	381	-47	-11.0	10.2

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-14 卸売業年間販売額(業種別)

(単位：億円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合計	19,760	21,094	20,565	24,741	25,448	26,350	24,662	21,579	-3083	-12.5	100.0
各種商品	-	77	32	8	54	264	264	103	-161	-61.0	0.5
繊維品	50	44	71	107	66	34	37	12	-25	-67.6	0.1
衣服・身の回り品	411	360	296	360	518	336	307	205	-102	-33.2	0.9
農畜産物・水産物	4,626	7,010	7,058	7,704	7,493	7,600	7,468	6,339	-1129	-15.1	29.4
食料・飲料	3,183	3,452	3,134	4,297	3,930	4,123	4,453	3,489	-964	-21.6	16.2
建築材料	1,919	2,030	1,644	2,573	2,890	2,938	2,934	2,672	-262	-8.9	12.4
化学製品	287	386	365	424	504	515	356	340	-16	-4.5	1.6
鉱物・金属材料	2,971	2,529	1,632	1,823	1,524	1,537	1,321	1,599	278	21.0	7.4
再生資源	90	121	108	117	74	71	81	58	-23	-28.4	0.3
機械機器	3,154	2,343	3,309	3,826	4,399	4,102	3,643	2,992	-651	-17.9	13.9
家具・建具・じゅう器	386	409	323	489	521	386	373	339	-34	-9.1	1.6
医薬品・化粧品	982	1,295	1,218	1,561	1,754	1,507	1,741	1,672	-69	-4.0	7.7
その他	1,701	1,038	1,375	1,452	1,721	2,936	1,684	1,760	76	4.5	8.2

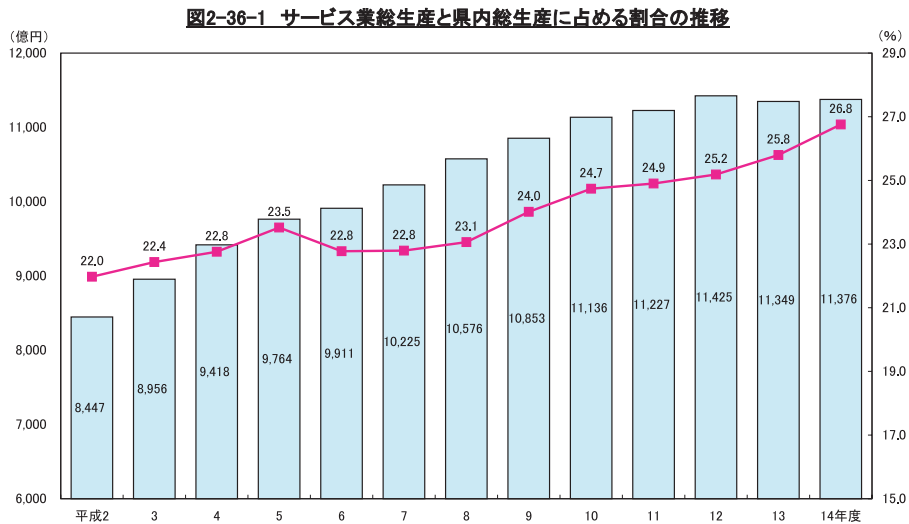
資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

6 サービス業の動向

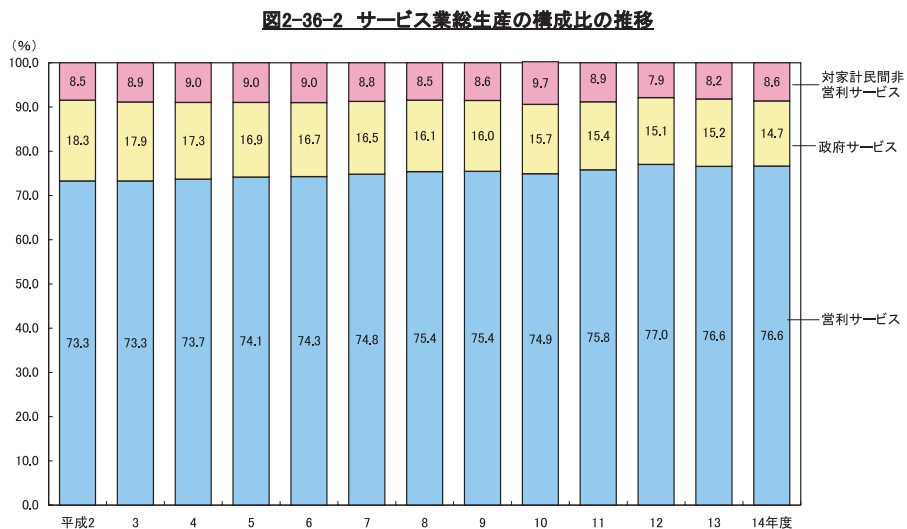
(1) サービス業の総生産額の推移

本県のサービス業の総生産は、年々増加しており、県内総生産に占める割合は26.8%に達しています。

構成割合では、営利サービスが約8割を占めています。



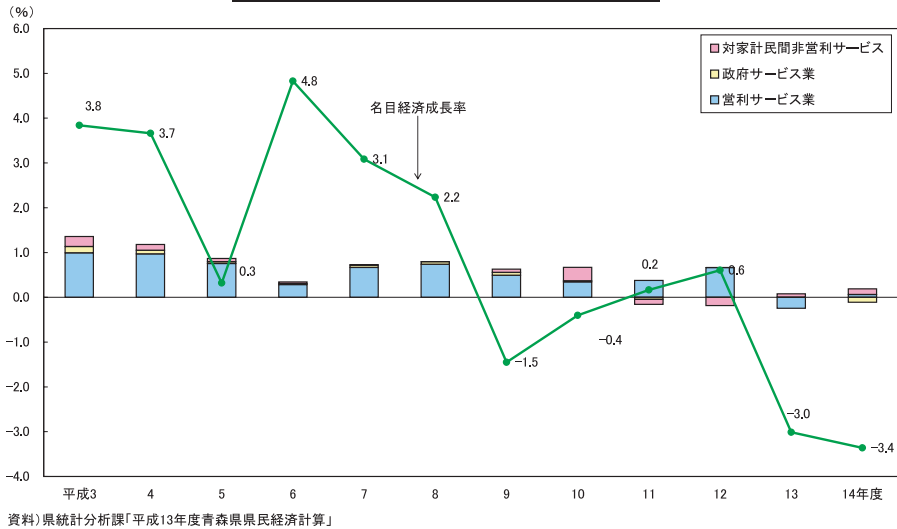
資料) 県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成14年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、比較的高い水準で安定しており、サービス業は本県経済を支えている業種の一つと考えることができます。

図2-36-3 名目経済成長率とサービス業の寄与度



サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、「旅館、その他宿泊所」、「社会保険、社会福祉」が高くなっています。

また、対個人サービスや対事業所サービスの構成割合が全国より高く、社会サービスが全国より低くなっています。

図2-36-4 事業所数の構成比

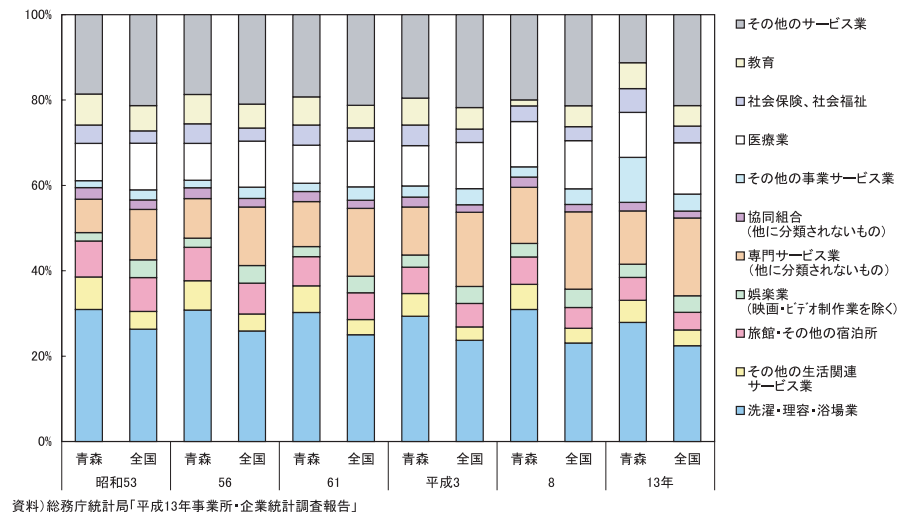
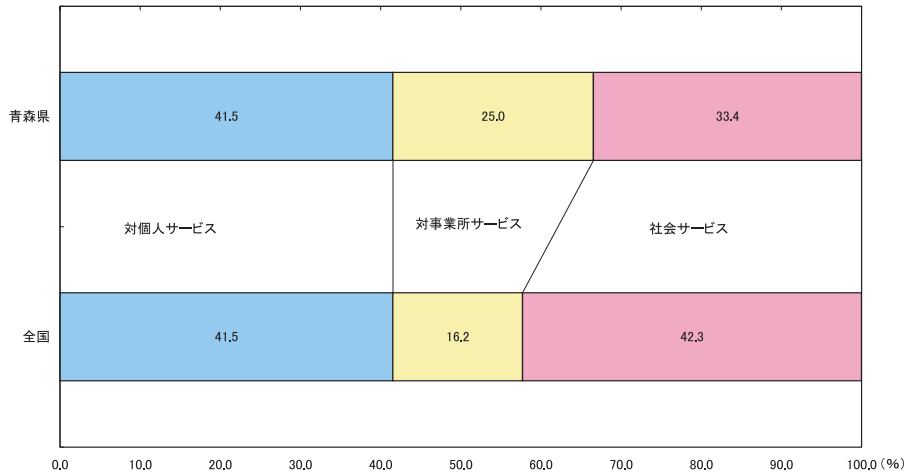


図2-36-5 サービス対象別の事業所数の構成比(平成13年)

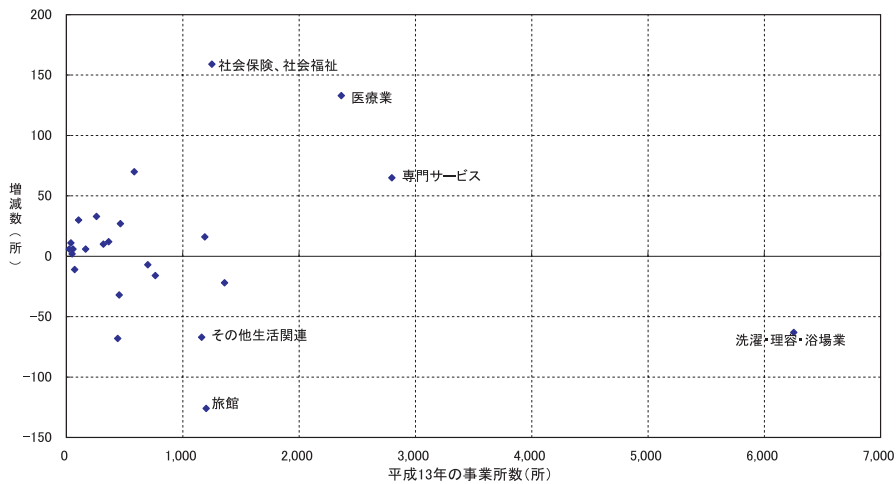


資料)総務庁統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

事業所の増減をみると、「社会保険、社会福祉」、「医療業」が大きく増加している一方、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

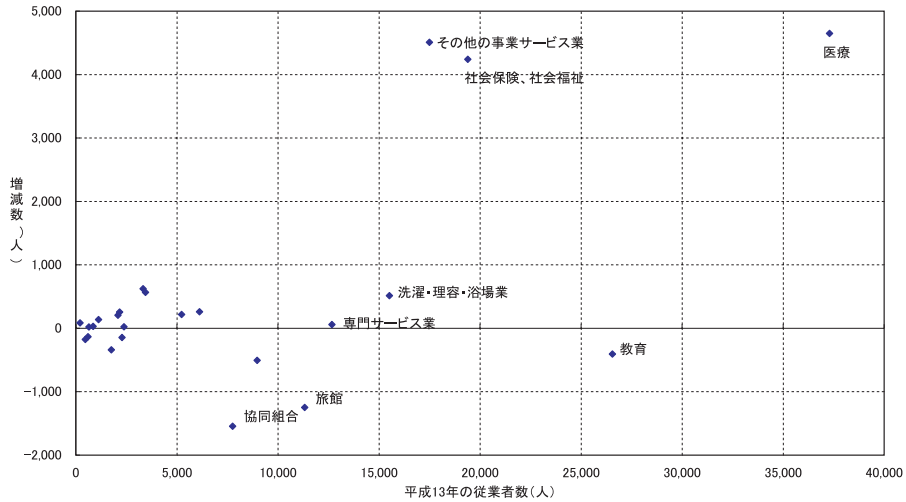
従業員数では「医療」、「その他のサービス業」、「社会保険、社会福祉」が大きく増加している一方、「協同組合」、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

図2-36-6 サービス業の事業所数の増減(平成13年-8年)



資料)総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-7 サービス業の従業者数の増減(平成13年-8年)



資料)総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

(2) 情報サービス業の売上高の推移

情報サービス業の売上高は、年々増加しておりましたが、平成15年に減少に転じています。

事業所数は平成3年をピークに減少から横ばい傾向にありますが、従業者数は平成10年をピークに減少傾向になっています。

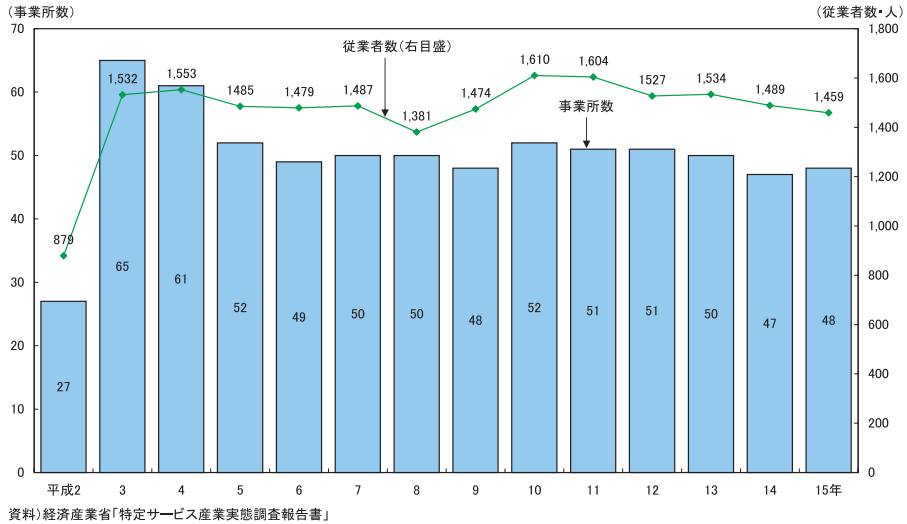
表2-36-8 情報サービス業の売上高の推移

(単位:億円)

	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15年
青森県	107	129	129	136	163	175	225	226	228	194
岩手県	136	152	170	179	251	269	327	280	300	270
宮城県	774	790	872	867	1,275	1,292	1,287	1,223	1,370	1,283
秋田県	104	106	140	151	194	209	248	235	233	201
山形県	72	74	81	57	89	99	100	110	109	101
福島県	172	155	163	181	258	263	278	280	285	262
東北	1,365	1,406	1,555	1,571	2,230	2,307	2,465	2,354	2,525	2,311
全国	61,770	63,622	71,435	75,880	98,006	101,519	107,228	137,039	139,731	141,706

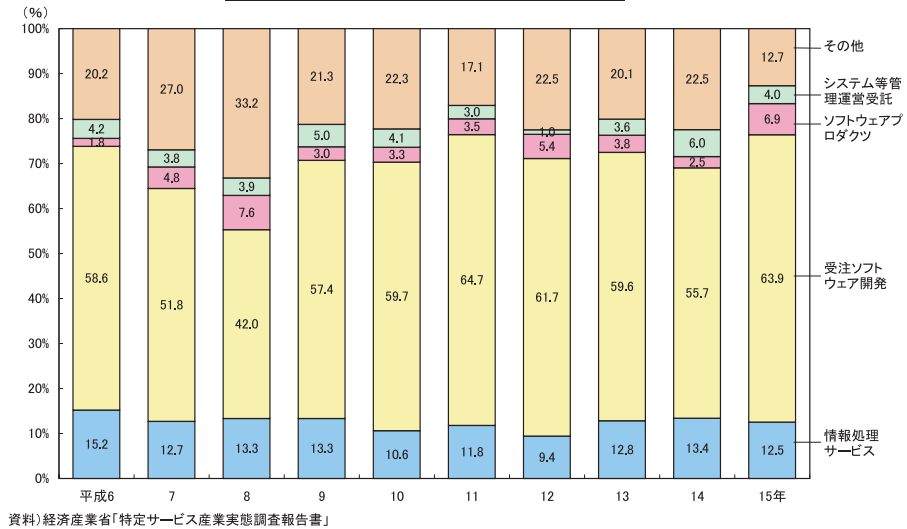
資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

図2-36-9 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移

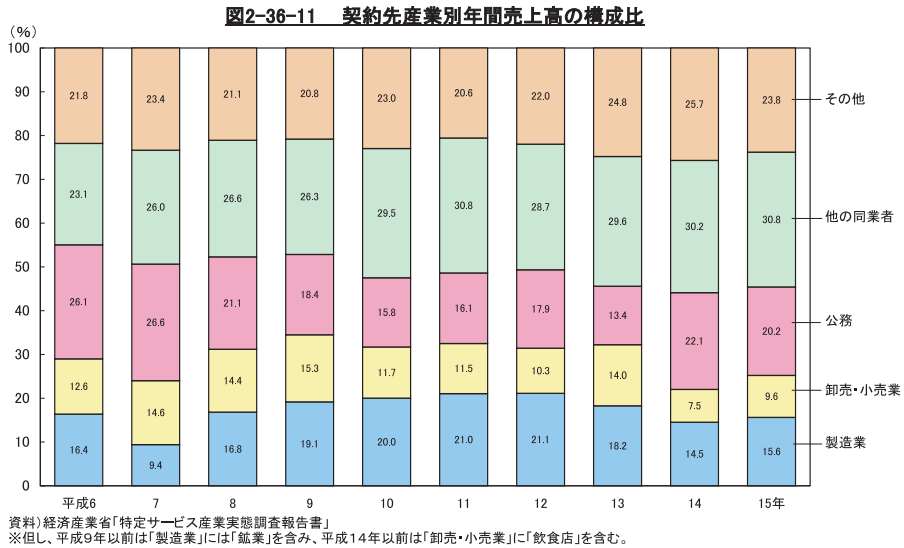


業務業種別に売上高をみると、受注ソフトウェア開発が約6割を占めています。

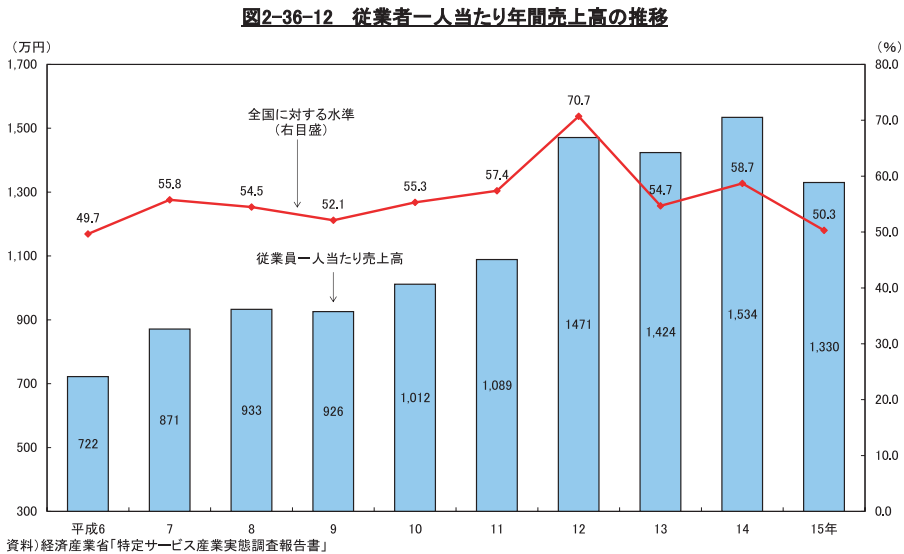
図2-36-10 業務業種別年間売上高の構成比



契約先産業別年間売上高の構成比をみると、「他の同業者」、「公務」、「製造業」の割合が高くなっており、平成15年は前年に比べ「公務」と「その他」の割合が減少しています。



従業員1人当たりの売上高は1,330万円で、全国平均の50.3%となっています。



7 観光の動向

(1) 観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、観光客総数は年々増加していますが、平成15年は、前年に比べ県内客は減少したものの、東北新幹線八戸駅開業により、県外客が大幅に増加し、宿泊客も増加しています。

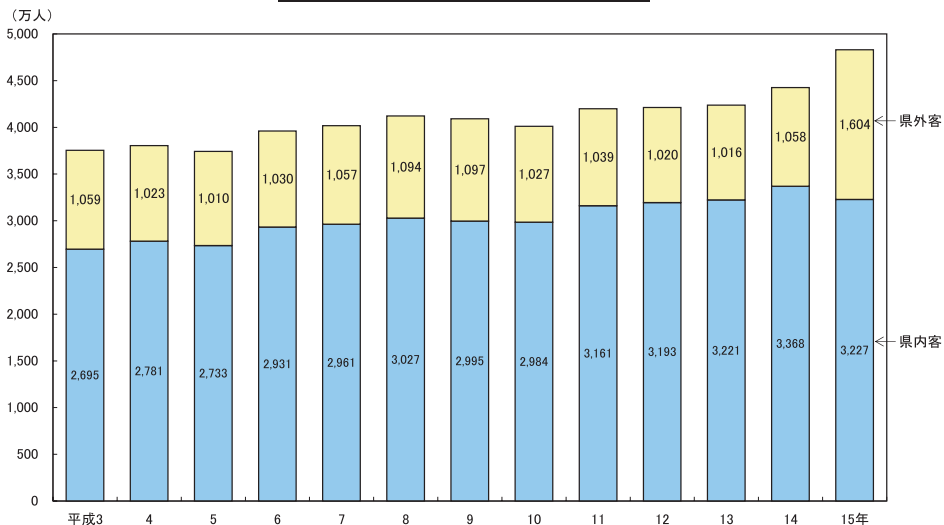
表2-37-1 県全体の観光客入込数

区 分		平成3年	6年	9年	12年	14年	15年	15年/14年
総 数		37,535	39,606	40,911	42,127	44,254	48,309	109.2
県内 外別	県内客	26,945	29,309	29,945	31,931	33,678	32,266	95.8
	県外客	10,590	10,297	10,966	10,196	10,576	16,043	151.7
日帰 宿泊	日帰客	32,083	34,418	35,612	37,119	39,287	42,349	107.8
	宿泊客	5,452	5,188	5,299	5,008	4,967	5,960	120.0

(単位：千人、%)

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-37-2 県全体の観光客入込数の推移



資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

次に県全体の観光消費額をみると、合計では平成9年から13年までは減少していましたが、14年から増加に転じ、15年は大きく増加しました。内訳を費目別にみると、15年は宿泊費、買物・土産費、域内交通費、その他の経費（飲食娯楽費、観光施設入場料等）全てにおいて前年より増加しており、新幹線開業により県外客が増加したことが影響しているものと考えられます。

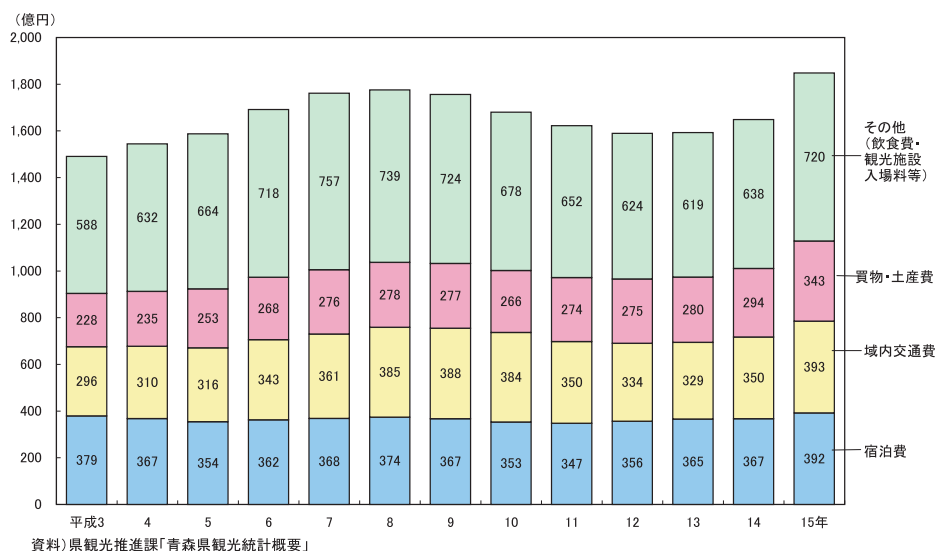
表2-37-3 県全体の観光消費額の推計の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成3年	6年	9年	12年	14年	15年	15年/14年
宿泊費	37,882	36,218	36,691	35,594	36,650	39,150	106.8
域内交通費	29,608	34,323	38,785	33,408	35,010	39,316	112.3
買物・土産費	22,836	26,750	27,698	27,537	29,403	34,343	116.8
その他	58,773	71,846	72,429	62,414	63,834	72,005	112.8
合計	149,099	169,137	175,603	158,953	164,897	184,814	112.1

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-37-4 県全体の観光消費額の推移



(2) 自然公園観光客の推移

自然公園の観光客入込数は、平成12年以降増加傾向にあり、特に平成15年に大きく増加しております。

入込数の内訳をみると、平成15年は各公園とも増加しておりますが、特に十和田八幡平国立公園が大きく増加しています。

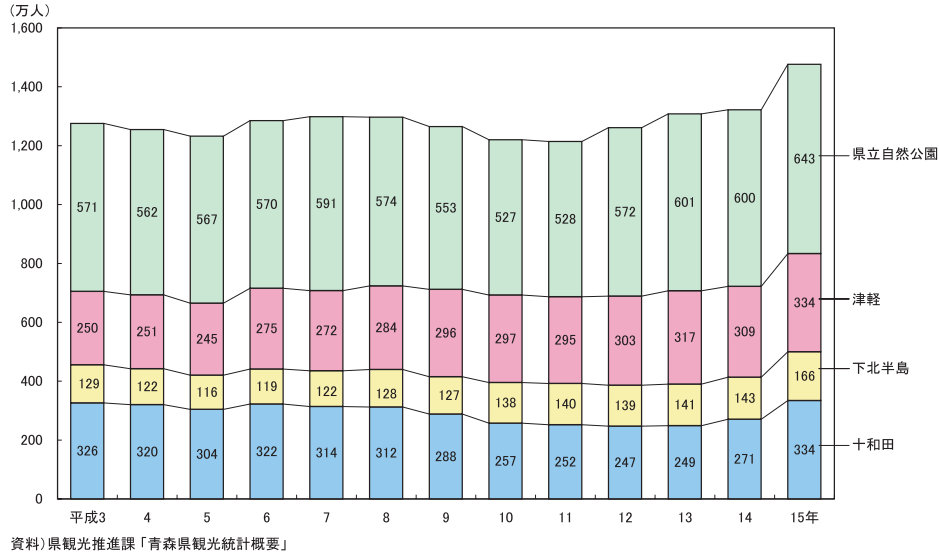
表2-37-5 自然公園観光客入込数

(単位：千人、%)

公園名	観光地名	平成3年	6年	9年	12年	14年	15年	15年/14年
国立公園	十和田	3,262	3,223	2,880	2,470	2,706	3,342	123.5
国定公園	下北半島	1,294	1,189	1,273	1,392	1,429	1,656	115.9
	津軽	2,495	2,745	2,964	3,028	3,087	3,335	108.0
県立自然公園		5,705	5,696	5,534	5,722	5,997	6,433	107.3
合計		12,756	12,853	12,651	12,612	13,219	14,766	111.7

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

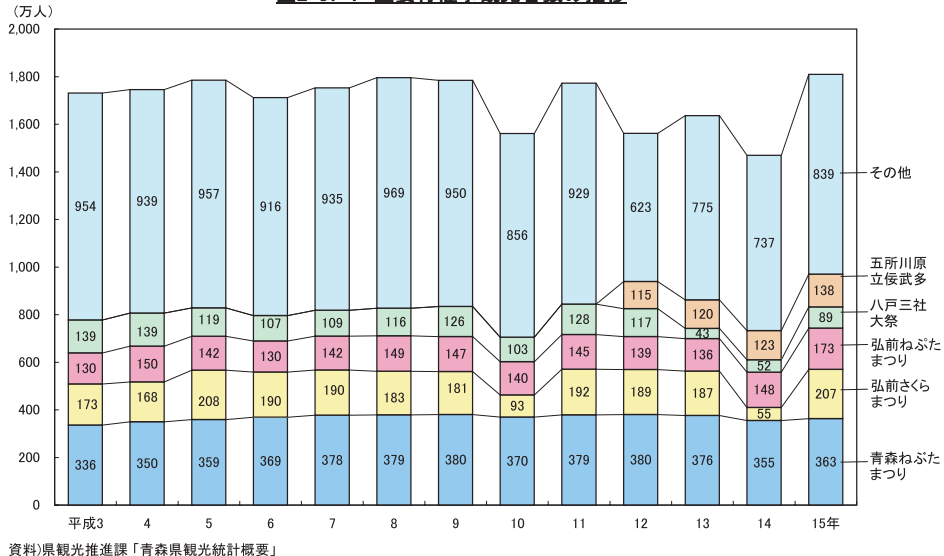
図2-37-6 自然公園観光客入込数の推移



(3) 主要行催事観光客数の推移

平成15年の主要行催事の観光客数は、ほとんどの行催事で入込が前年より増加しており、特に前年桜の記録的な早咲きで人出が落ち込んだ「弘前さくらまつり（対前年比376%）」や、新幹線開業駅の地元八戸市の「八戸三社大祭（171%）」や「えんぶり（122%）」、開催期間が17日間延びた「十和田湖冬物語（194%）」で大きく増加しています。

図2-37-7 主要行催事観光客数の推移

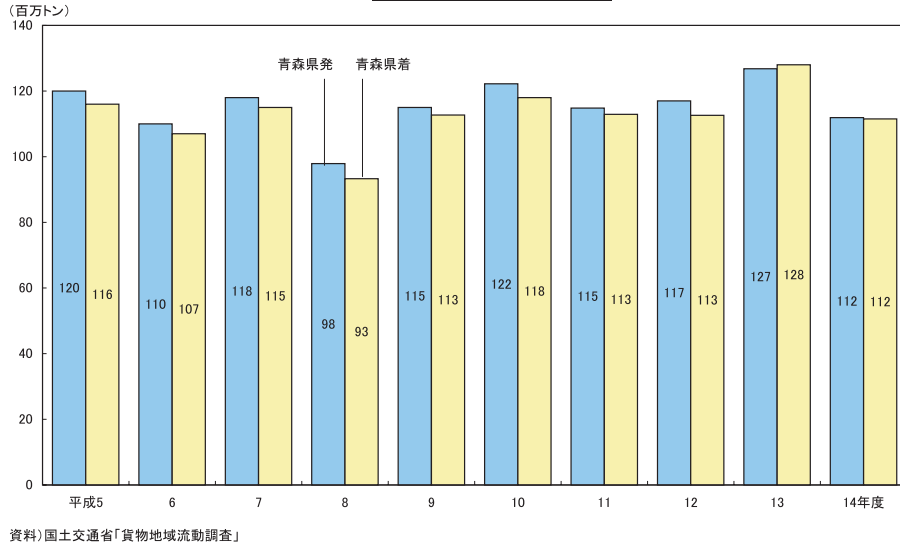


8 交通・運輸の動向

(1) 貨物輸送の推移

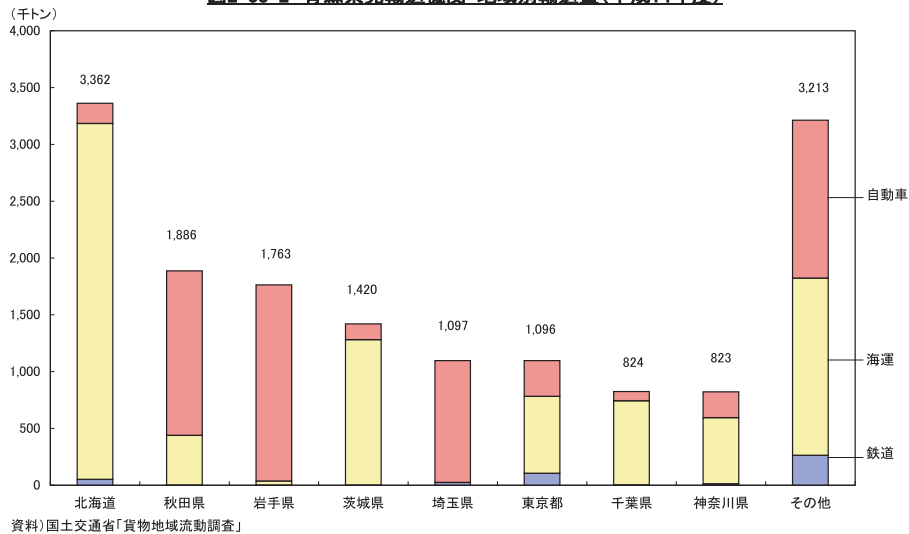
平成14年度の貨物輸送量（県内間輸送を含む）は、青森県発、着ともに前年より減少しています。

図2-38-1 貨物流動の推移



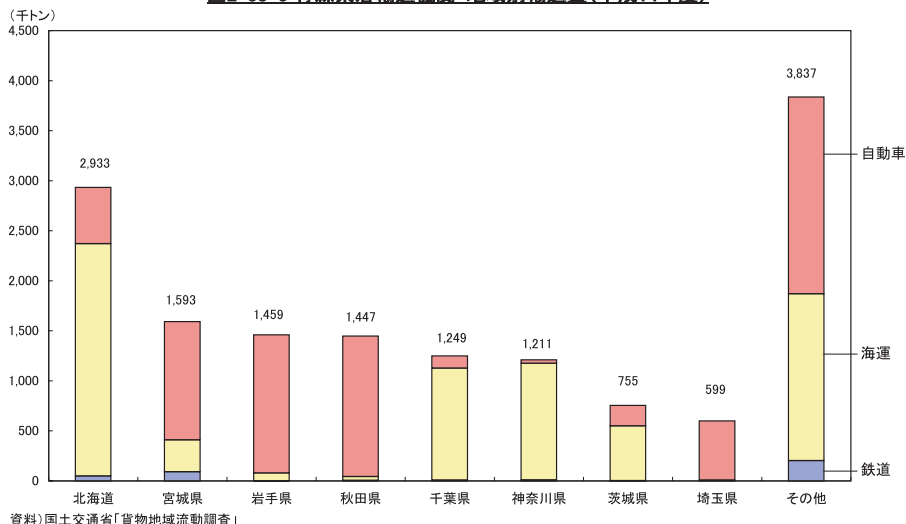
本県発他県着の貨物輸送量（県内間輸送を除く）について、相手地域別にみると、海運が中心の北海道が最も多く、次いで自動車輸送が中心である秋田県、岩手県となっています。

図2-38-2 青森県発輸送機関・地域別輸送量(平成14年度)



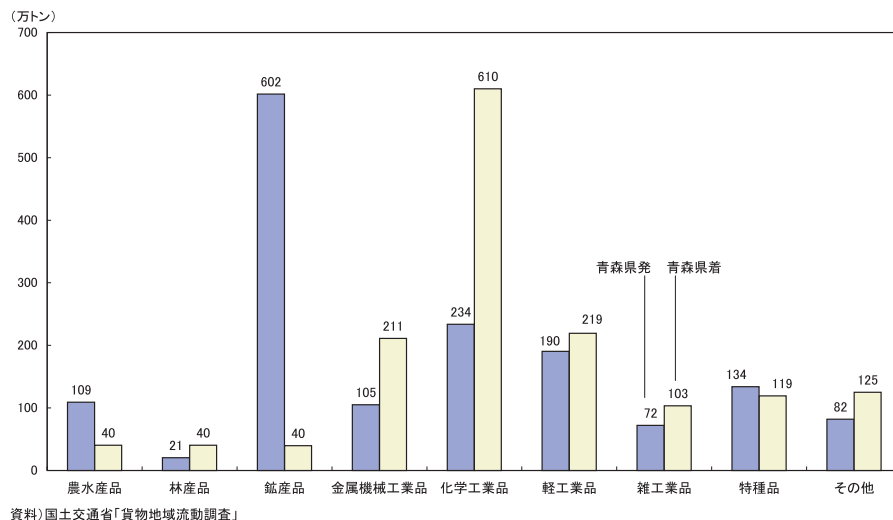
他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、海運が中心の北海道が最も多く、次いで、自動車为中心の宮城県、岩手県となっています。

図2-38-3 青森県着輸送機関・地域別輸送量(平成14年度)



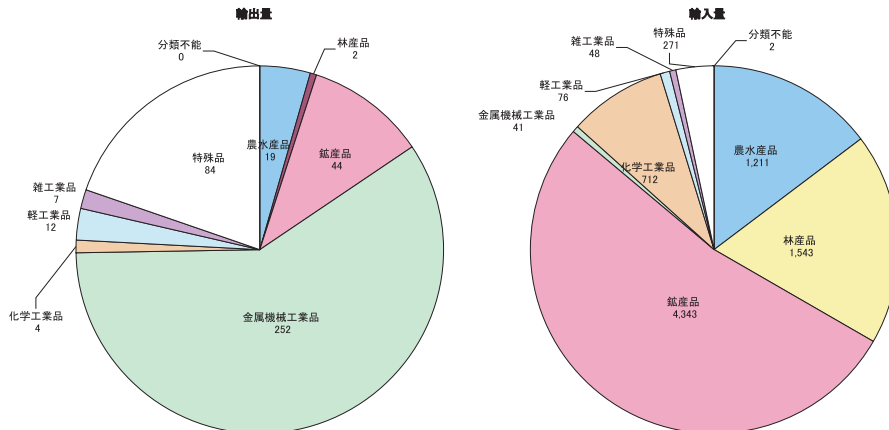
次に品目別にみると、本県発では鉱産品が最も多く、次いで化学工業品、軽工業品となっています。本県着では化学工業品が最も多く、次いで軽工業品、金属機械工業品となっています。

図2-38-4 域外貨物流動の品目別発着量(平成14年度)



平成14年度の外国貨物の港湾での輸出入については、輸出では、金属機械工業が252千トンで全体の59.3%を占め最も多く、次いで特殊品、鉱産品等となっています。輸入では鉱産品が4,343千トンで全体の52.7%を占め最も多く、次いで林産品、農水産品等となっています。

図2-38-5 品種別外国貿易貨物実績（平成14年）



資料)国土交通省「港湾統計(年報)」

(2) 旅客輸送等の推移

① 旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成14年度で2,240万人となっており、都道府県別では、岩手県が1,246万人と最も多く、次いで秋田県が609万人、東京都が140万人となっています。

表2-38-6 青森県発他県着 県別・輸送機関別旅客流動(平成14年度)

(単位：千人、%)

区分	岩手県	秋田県	東京都	宮城県	北海道	山形県	その他	全国	輸送機関分担率
鉄道	369	182	635	360	357	21	360	2,283	10.2%
自動車	12,092	5,913	94	606	8	197	81	18,990	84.8%
旅客船	0	0	0	0	140	0	0	140	0.6%
航空	0	0	666	0	99	0	225	990	4.4%
合計	12,461	6,094	1,395	966	604	218	665	22,404	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

一方、他県発本県着の旅客輸送は、平成14年度で2,123万人となっており、都道府県別では岩手県が1,127万人と最も多く、次いで秋田県が615万人、東京都が140万人となっています。

また、輸送機関別では、本県発・着ともに自動車輸送が全体の約8割を占めています。

表2-38-7 他県発青森県着 県別・輸送機関別旅客流動(平成14年度)

(単位：千人、%)

区分	岩手県	秋田県	東京都	宮城県	北海道	大阪府	その他	全国	輸送機関分担率
鉄道	375	186	640	359	380	14	377	2,330	11.0%
自動車	10,900	5,965	94	602	8	0	193	17,761	83.7%
旅客船	0	0	0	0	140	0	0	140	0.7%
航空	0	0	668	0	100	139	94	1,001	4.7%
合計	11,274	6,150	1,403	961	628	153	663	21,232	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

② 高速バスの利用状況

高速バスの輸送実績は、平成4年をピークに平成11年まで減少が続き、12年、13年と2年連続増加したものの、14年以降再び減少に転じ、特に15年は対前年比マイナス12.1%と大きく減少しています。

東北新幹線八戸駅開業による鉄道のアクセス向上が影響しているものと考えられます。

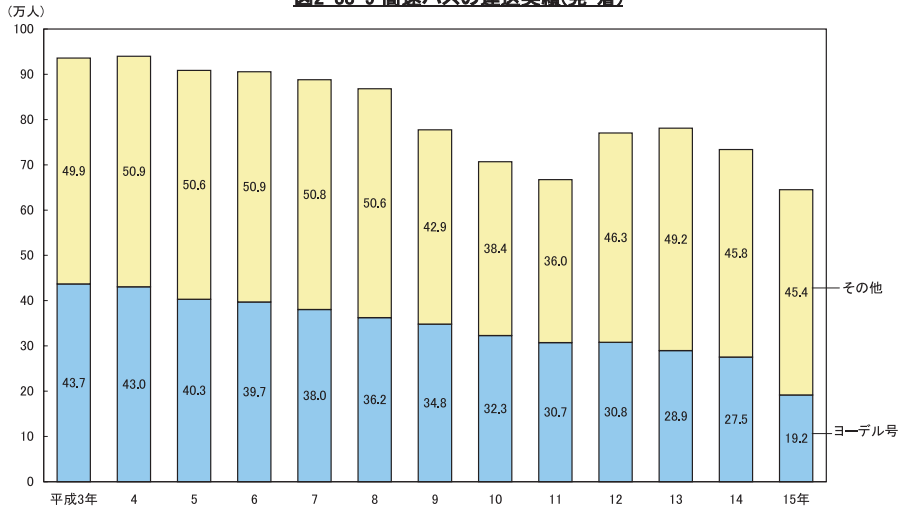
表2-38-8 高速バスの運送実績(発・着)

(単位：人、%)

区間	名称	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比
青森～盛岡	あすなろ号	75,490	75,818	70,520	68,230	64,110	57,323	55,994	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	48,931	-0.9
青森～仙台	フルーシティ号	65,332	62,651	61,711	60,227	61,813	61,598	61,083	16,413	13,144	59,084	63,446	75,515	71,008	-6.0
青森～東京	ラ・フォーレ号	55,063	60,707	66,910	71,961	71,187	69,750	67,291	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	47,775	-18.9
弘前～盛岡	ユニデル号	436,821	430,495	402,747	396,799	380,077	362,362	348,022	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	191,519	-30.4
弘前～仙台	キャッスル号	62,137	63,166	62,853	61,292	62,031	70,307	61,649	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	98,102	-0.2
弘前～東京	ノクターン号	92,023	99,181	95,868	90,944	67,344	68,123	46,695	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	50,680	13.4
八戸～盛岡	ハッセイ・E号	38,857	37,289	36,929	34,719	32,191	26,566	26,285	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	20,537	-6.6
八戸～仙台	うみねこ号	58,292	58,102	57,402	55,261	56,386	56,154	16,512	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	44,614	-22.4
八戸～東京	シリウス号	51,787	52,502	53,829	53,829	56,627	60,613	64,276	65,070	64,494	65,617	66,824	14,900	42,379	184.4
むつ～仙台	エクスノース号	-	-	-	7,691	8,150	8,098	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原～東京	ノクターン号	-	-	-	4,502	28,169	27,228	29,498	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	29,632	-20.5
合計		935,802	939,911	908,769	905,455	888,085	868,122	777,305	706,787	667,439	770,459	781,029	733,666	645,077	-12.1

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-38-9 高速バスの運送実績(発着)



資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

③ 航空機の利用状況

航空機の旅客動向では、青森・三沢空港合計の利用者数は平成11年度をピークに平成12年度以降減少しており、特に平成15年度は対前年比マイナス14.9%と大きく減少しています。

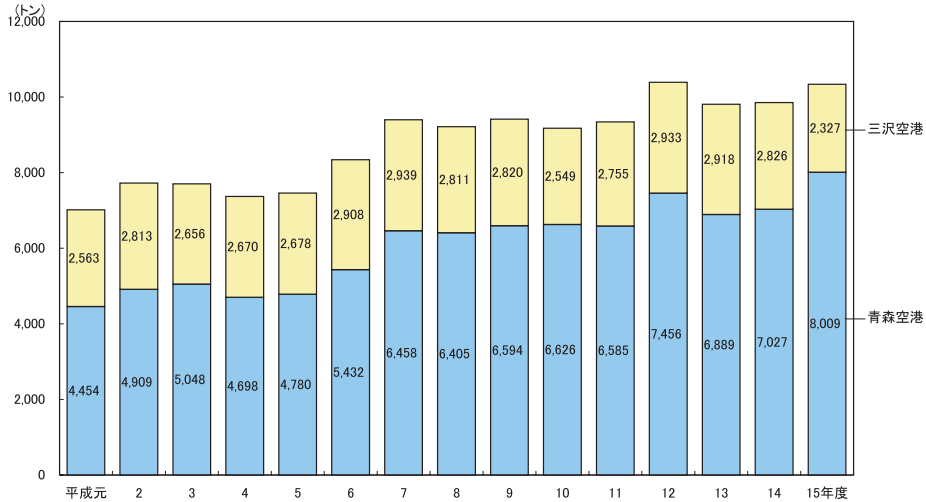
表2-38-10 空港の利用者数

区間	平成3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年度比
青森	507,206	561,442	595,644	659,919	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	982,580	977,753	1,011,376	882,871	-12.7
三沢	136,488	147,605	137,714	116,872	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	179,037	-7.6
三沢	71,542	83,709	83,068	118,999	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	135,292	-5.4
三沢	-	45,216	64,118	66,835	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,152	130,022	129,318	125,684	-2.8
三沢	-	-	-	1,696	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	44,603	-2.1
三沢	-	-	-	-	-	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-	-
三沢	-	-	-	-	-	-	-	33,009	53,160	-	-	-	-	-
三沢	-	-	-	-	-	-	-	20,333	17,789	16,011	-	4,621	-	-
三沢	715,236	837,972	880,544	995,191	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,225	1,502,846	1,539,327	1,375,410	-10.6
三沢	-	-	-	-	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	26,343	-12.4
三沢	-	-	-	-	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	6,056	19.0
三沢	-	-	-	-	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	32,399	-7.9
三沢	346,553	355,631	338,053	367,069	375,234	408,317	421,704	401,511	440,738	431,767	448,749	375,824	250,221	-33.4
三沢	68,221	74,896	71,825	73,537	79,393	80,756	76,373	68,902	66,918	62,831	58,523	60,039	52,345	-12.8
三沢	-	-	55,159	61,484	59,548	57,363	62,718	75,369	86,465	78,993	81,115	82,295	70,786	-14.0
三沢	-	-	-	-	1,175	27,269	15,351	-	-	-	-	-	-	-
三沢	414,774	430,527	465,037	502,090	515,350	573,705	576,146	545,782	594,121	573,591	588,387	518,158	373,352	-27.9
合計	1,130,010	1,268,499	1,345,587	1,497,281	1,691,616	1,878,774	1,968,016	2,126,255	2,254,882	2,153,513	2,123,483	2,092,653	1,781,161	-14.9

資料) 県幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、平成12年度をピークに、13年度は減少しましたが、14年度以降青森空港の取扱量が伸びている影響で増加しています。

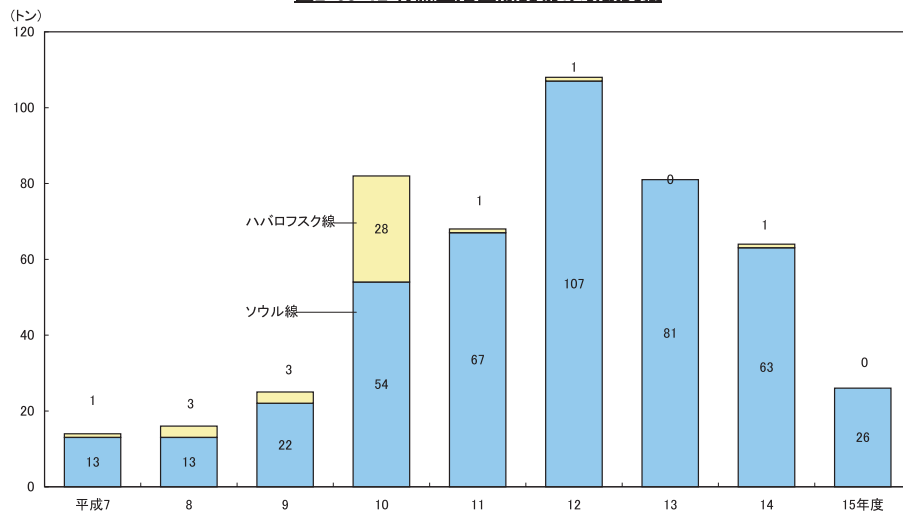
図2-38-11 航空貨物取扱実績



資料) 県新幹線・交通政策課

また、国際貨物の動きをみると、平成12年度をピークに減少傾向にあります。

図2-38-12 青森空港国際貨物の取扱実績



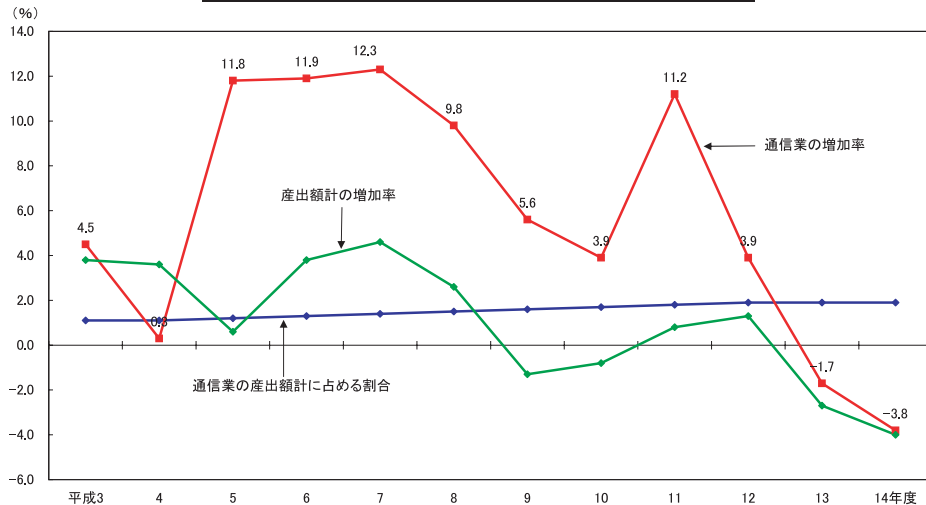
資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」

9 情報通信の動向

(1) 通信業の推移

通信業の産出額計に占める割合は、年々増加しており、平成14年度で1.9%となっています。通信業の産出額の増加率は3年度以降プラスが続いていましたが、13年度からマイナスに転じ、14年度はマイナス3.8%となっています。

図2-39-1 県内産出額に占める通信業の割合と増加率の推移



資料)県統計分析課「平成13年度青森県県民経済計算」
注)産出額(市場価格表示)＝県内総生産+中間投入

また、通信業の事業所数、従業者数は、ともに増加しており、特に事業所数、従業員数とも「電気通信に対する付帯サービス業」が大きく増加しています。

表2-39-2 通信業の事業所数

	平成8年	11年	13年	増減率	増加率(%)
郵便業	83	74	77	3	4.1
郵便業	-	-	-	-	-
郵便受託業	83	74	77	3	4.1
電気通信業	35	65	107	42	64.6
国内電気通信業	27	23	12	-11	-47.8
国際電気通信業	0	1	-	-	-
有線放送電話業	1	1	2	1	100.0
電気通信に付帯するサービス業	7	40	93	53	132.5
通信業計	118	139	184	45	32.4
産業計	73,813	70,348	70,783	435	0.6
通信業の割合 (%)	0.2	0.2	0.3		

資料)総務省「平成13年事業所・企業統計調査報告」

表2-39-3 通信業の従業者数

	平成8	11年	13年	増減率	増加率(%)
郵便業	163	133	157	24	18.0
郵便業	-	-	-	-	-
郵便受託業	163	133	157	24	18.0
電気通信業	1,645	1,302	1,742	440	33.8
国内電気通信業	1,613	1,108	1,256	148	13.4
国際電気通信業	0	2	-	-	-
有線放送電話業	2	2	3	1	50.0
電気通信に付帯するサービス業	30	190	483	293	154.2
通信業計	1,808	1,435	1,899	464	32.3
産業計	558,505	526,166	548,390	22,224	4.2
通信業の割合 (%)	0.3	0.3	0.3		

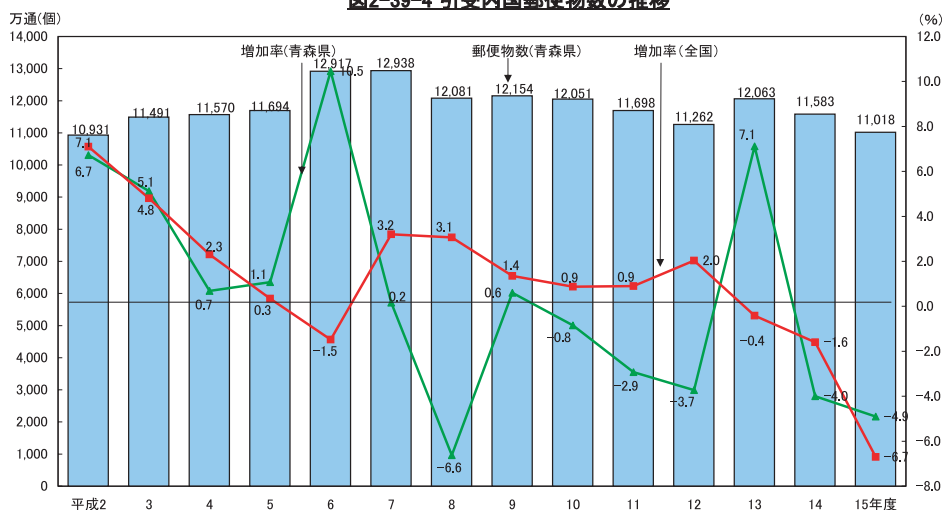
資料) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査報告」

(2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

① 郵便物数

郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成7年度をピークに12年度まで減少し、13年度に増加したものの、14年度から再び減少しました。

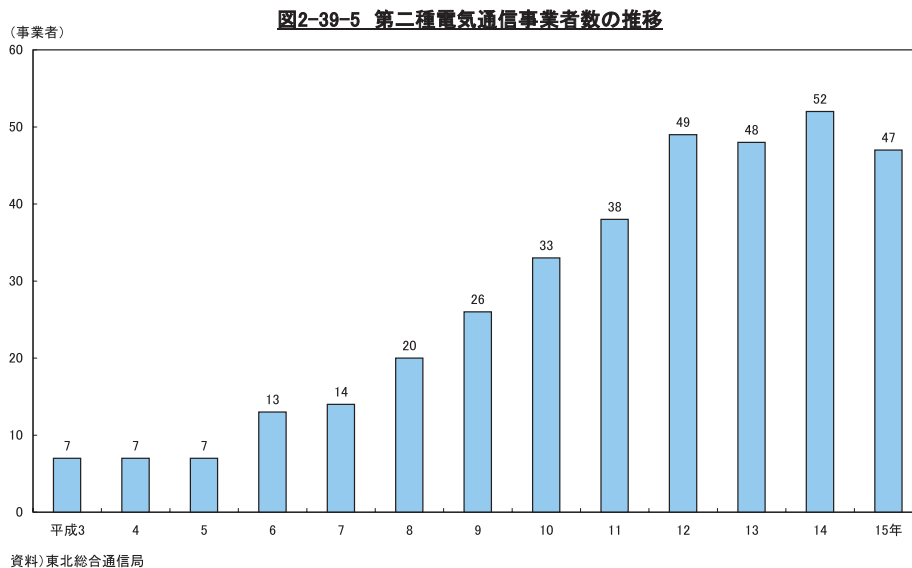
図2-39-4 引受内国郵便物数の推移



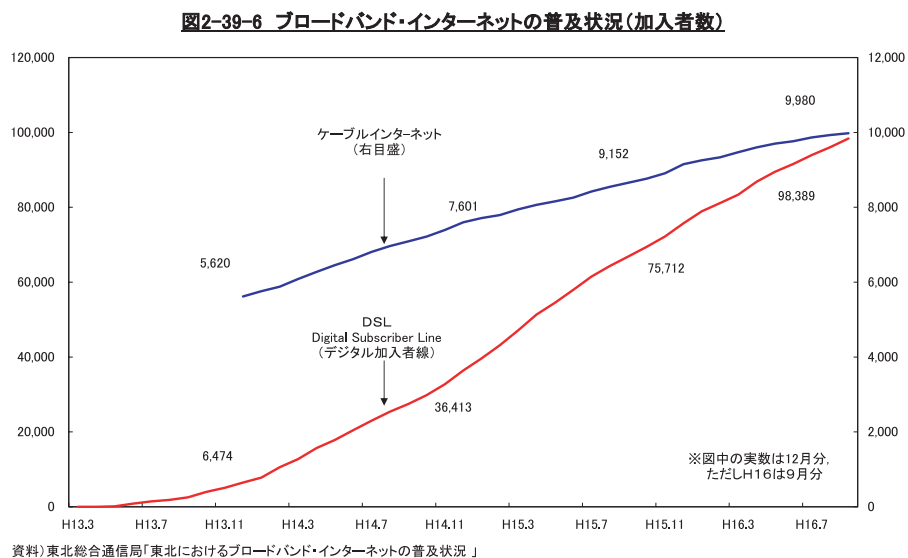
資料) 日本郵政公社
注) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

② 通信関連メディア

インターネットを中心に急速な拡大を続け、それに伴ってインターネットプロバイダ等の第二種電気通信事業者（自らは回線を設置しないで、NTT等の第一種電気通信事業者から回線を借りる形で電気通信を行う事業者）が近年大幅に増加し、平成15年には47事業者となっています。



ブロードバンド・インターネットの普及状況を見ると、DSL、ケーブル・インターネットとも年々増加を続けています。

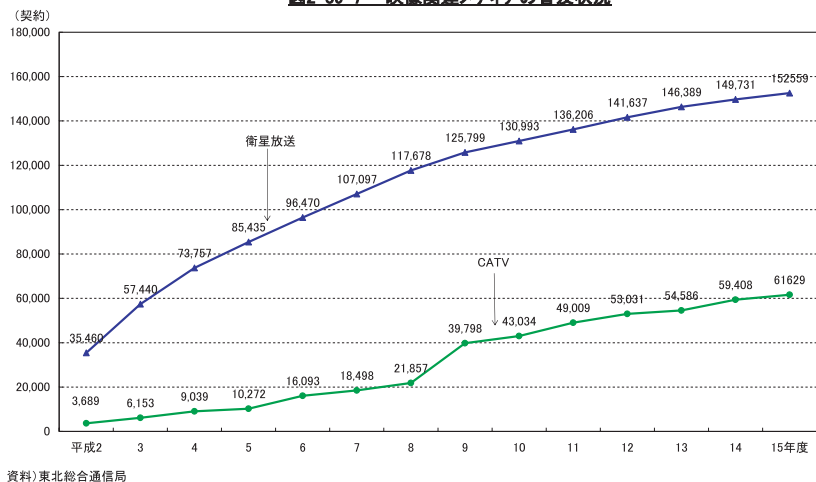


③ 映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況をみると、衛星放送、CATVともに年々増加を続けています。衛星放送では、平成5年度から15年度の10年間で約2倍となっています。

また、CATVは、5年度から15年度の10年間で約6倍となっています。

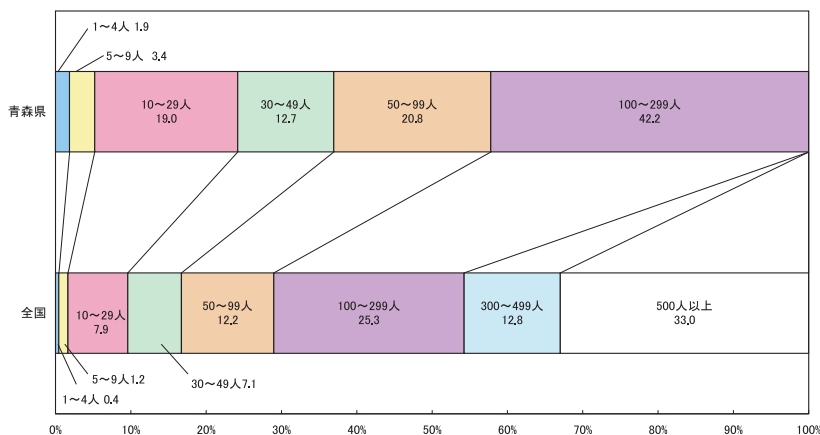
図2-39-7 映像関連メディアの普及状況



(3) 情報サービス産業の現状

平成15年の規模別従業者数の構成比をみると、本県では100～299人規模が42.2%を占め、次いで50～99人規模、10～29人規模となっています。全国では500人以上の規模の事業が33.0%、次いで100～299人規模、300～499人規模となっています。

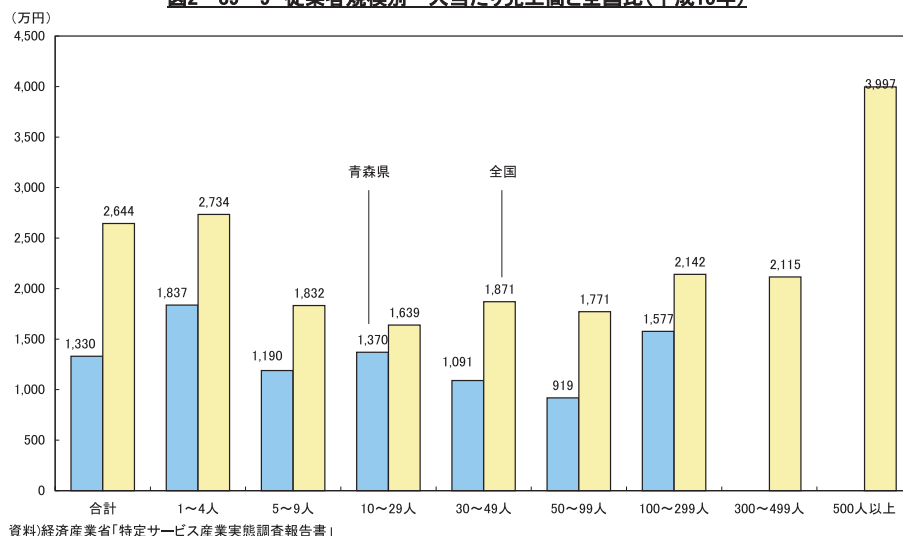
図2-39-8 青森県と全国の規模別従業者数の構成比(平成15年)



平成15年の情報サービス産業における従業者1人当たりの売上高は、1,330万円と全国平均2,644万円の50.3%となっています。

また、全国では500人以上の規模の事業所が合計を大きく上回っていることから、500人以上の規模の事業所では付加価値のより高い情報サービスが行われていることがわかります。

図2-39-9 従業者規模別一人当たり売上高と全国比(平成15年)

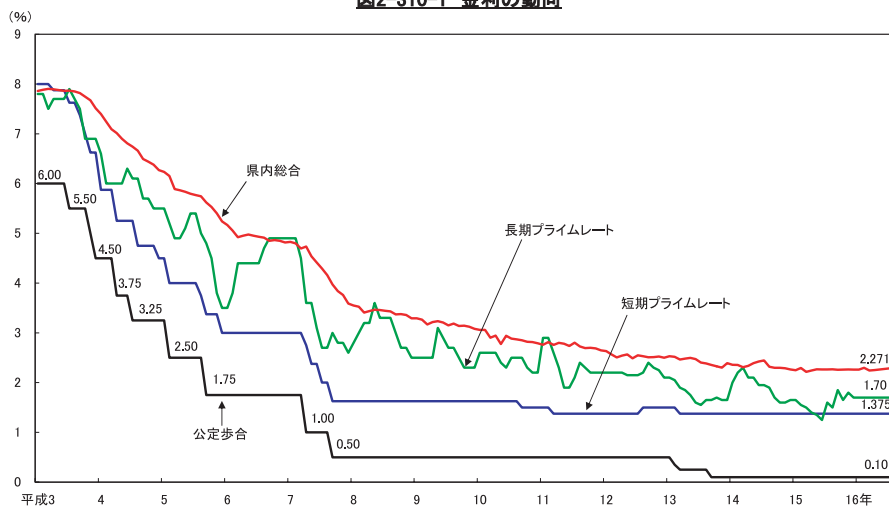


10 金融の動向

(1) 金利の推移

公定歩合は、平成3年7月以降順次引き下げられ、現在0.10%となっています。短期プライムレート（最優遇貸出金利）及び長期プライムレートも3年3月をピークに低下傾向にあります。

図2-310-1 金利の動向

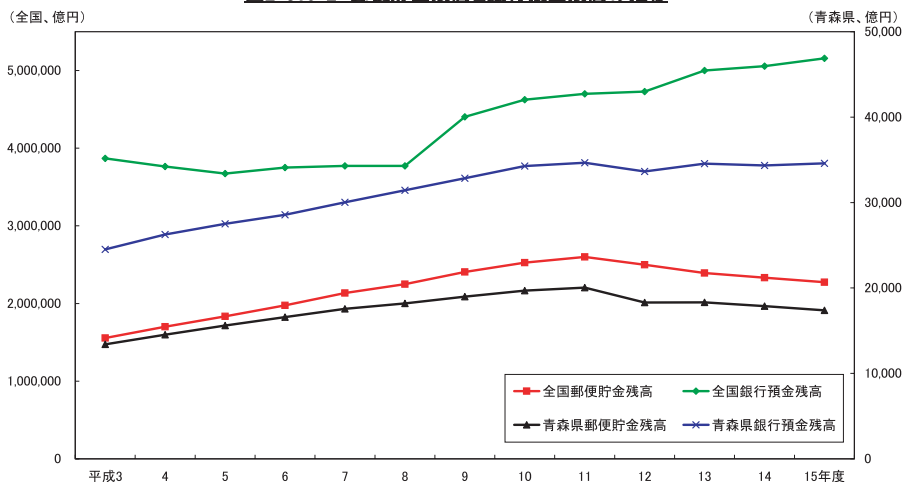


資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、日本銀行青森支店「県内金融経済概況」

(2) 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

郵便貯金残高については、本県及び全国とも平成12年から減少に転じています。銀行預金については、本県及び全国のいずれも増加傾向にあります。

図2-310-2 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

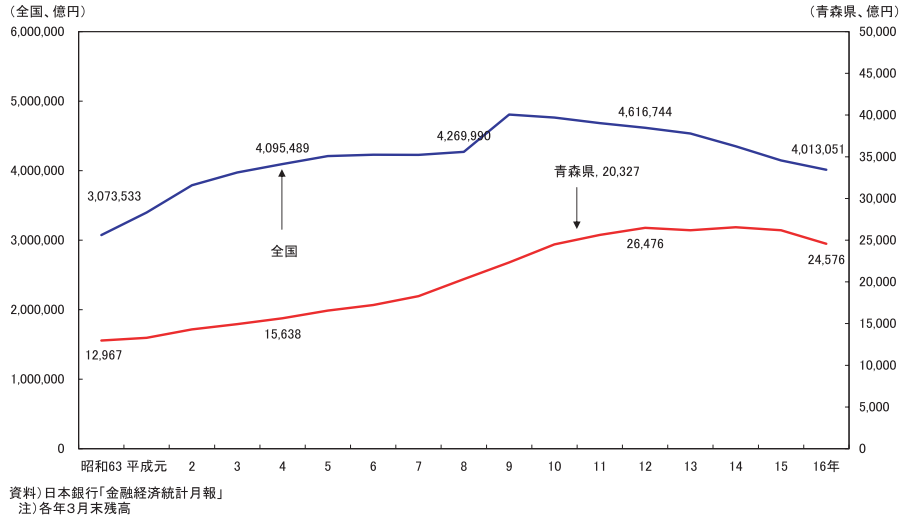


資料) 日本郵政公社、日本銀行「金融経済統計月報」
注) 各年度末残高

(3) 銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金残高については、本県においては増加傾向にあります。全国的には、平成10年から減少に転じています。

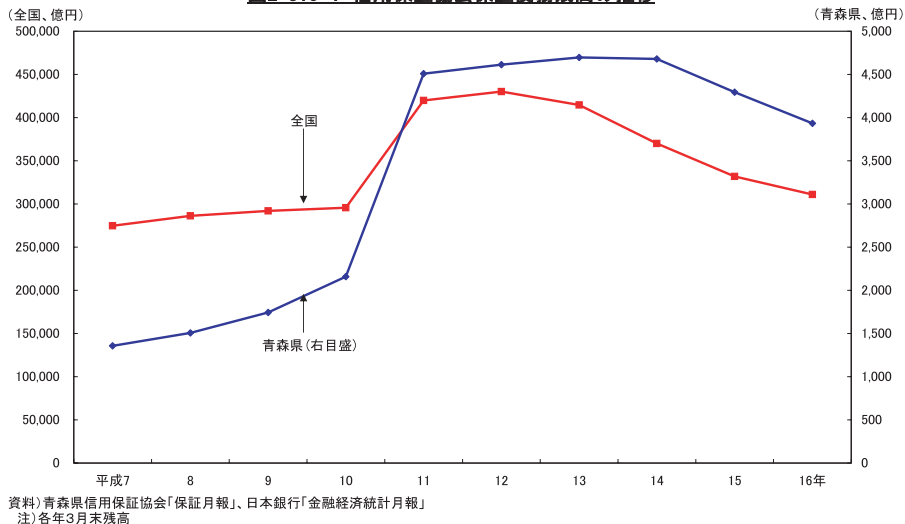
図2-310-3 銀行貸出金残高の推移



(4) 信用保証協会保証債務残高の推移

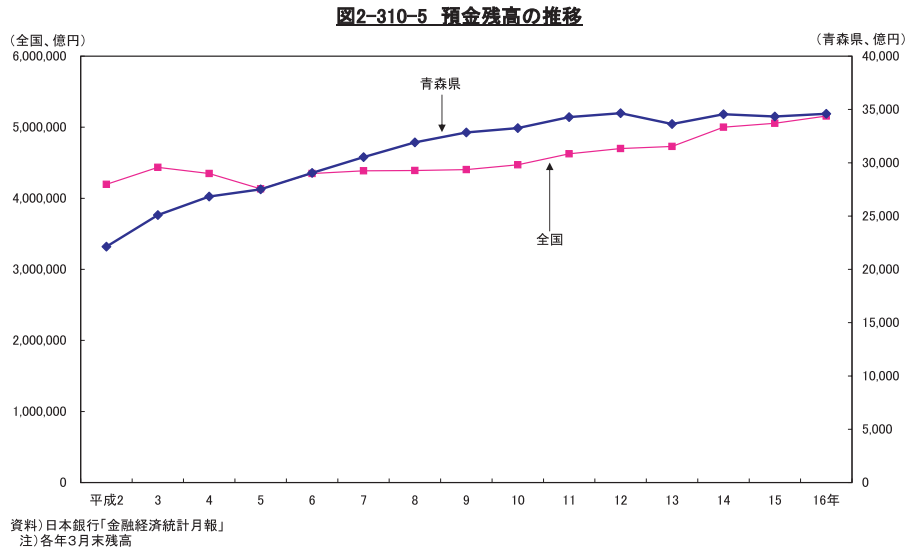
信用保証協会保証債務残高については、中小企業が利用するケースが多いことから、長期的な景気の低迷を背景に全国よりも本県における増加が著しくなっています。全国では平成13年から、本県では15年から減少に転じています。

図2-310-4 信用保証協会保証債務残高の推移



(5) 預金残高の推移

預金残高については、本県における増加率が全国の増加率を上回って推移しています。



(6) 個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、本県及び全国とも増加傾向にあります。法人の銀行預金残高については、本県で平成14年から減少傾向にあり、全国で16年に増加しています。

